



島根県における平均自立期間(健康寿命)延伸に向けた評価
システムの構築と地域差の関連要因に関する研究報告書
(平成 23 年度から 24 年度)

平成 25 年 6 月

島根県保健環境科学研究所

目 次

I	研究目的	2
II	研究内容	2
III	研究結果	4
	1. 都道府県別 65 歳（75 歳）平均自立期間等の算出	
	2. 算出に用いる要介護認定者データの違いによる算出結果の誤差の検証	
	3. 都道府県別 65 歳平均自立期間等の地域差に関連する要因の分析	
IV	総 括	3 1
V	引用文献及び参考文献	

I 研究目的

島根県における保健医療施策を推進するため、当研究所は平成 13 年度から Chiang の方法で作成した生命表と介護保険認定者データをもとに、65 歳平均自立期間を県・二次医療圏域・市町村別に算出し、継続的に情報提供を行ってきた。

また、島根県では平成 20 年度に策定した島根県保健医療計画（健康増進計画を包含）の目標に「男性の平均寿命を全国 10 位以内、女性を全国 1 位、65 歳平均自立期間は男女とも全国 1 位にする」ことを掲げていた。

しかし、これまでは県や圏域の評価に主眼をおいていたため、本県の算出方式で他都道府県の 65 歳平均自立期間等を算出したことはなく、保健医療計画の目標評価もできていなかった。

そこで、全国の都道府県から算出に係る基礎データの提供を受け、他都道府県との相対的な評価を継続的に行うシステムを構築するとともに、地域差に関連する要因分析を行うことで 65 歳平均自立期間等の健康寿命の延伸に向けた取り組みにつなげることを目的に研究を行った。

II 研究内容

研究は当研究所の調査研究（一般研究）として、23 年度から 24 年度の 2 か年で取り組んだ。主な内容は次のとおりである。

1. 都道府県別 65 歳平均自立期間等を継続的に算出するシステムの構築

全国の都道府県に算出に係る基礎データの提供を依頼し、基礎データが提供された自治体の 65 歳（75 歳）平均自立期間及び平均余命等の健康指標を算出した。

また、都道府県別 65 歳（75 歳）平均自立期間等を継続的に算出するシステムの構築に向け、一人単位の介護保険要介護認定者データだけでなく公表された百人単位の概数データを用いて 65 歳（75 歳）平均自立期間等を算出し、算出に用いるデータの粗さによる算出結果への影響を検証した。

2. 都道府県別 65 歳平均自立期間等の地域差に関連する要因の分析

上記 1 で算出した都道府県別 65 歳（75 歳）平均自立期間等と厚生労働省から公表されている都道府県別の保健や医療、社会経済等の各種統計データとの関連を分析し、地域（県）差に関連する要因を抽出した。

「65歳(75歳)平均自立期間」及び「65歳(75歳)平均余命」

平成24年7月に策定された21世紀における第2次国民健康づくり運動で、国民の健康増進の推進に関する基本的な方向の第1項目に「健康寿命の延伸と地域格差の縮小」が掲げられた。このなかで、健康寿命は健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間と定義され、国民生活基礎調査と生命表を基礎情報にサリバソ法を用いて算定されている。

健康寿命の算定方法についてはこの他にもいろいろな方法が提唱されているが、島根県では、人口、死亡数、介護保険要介護認定者数(介護度2~5)を用い、「65歳(75歳)平均自立期間」を算出して、健康寿命を評価する指標のひとつに用いている。

65歳(75歳)平均自立期間とは、65歳(75歳)の人の生存が期待できる期間(=65歳(75歳)平均余命)のうち、日常生活に介護を要する状態ではなく自立した生活を送ることが期待できる期間と定義しており、「65歳(75歳)の健康余命」とも言い換えることができるものである。

図1において、2010年の島根県の65歳の男女の平均余命と平均自立期間、平均要介護期間の関係を示した。男性は平均して18.98年の生存が期待でき、そのうちの17.23年が日常生活に介護を要する状態ではなく自立した生活を送ることが期待できる期間で、女性は平均して24.26年の生存が期待でき、そのうちの20.85年が日常生活に介護を要する状態ではなく自立した生活を送ることが期待できる期間であった。

(算出には2010年単年の人口、死亡、介護者率を使用)

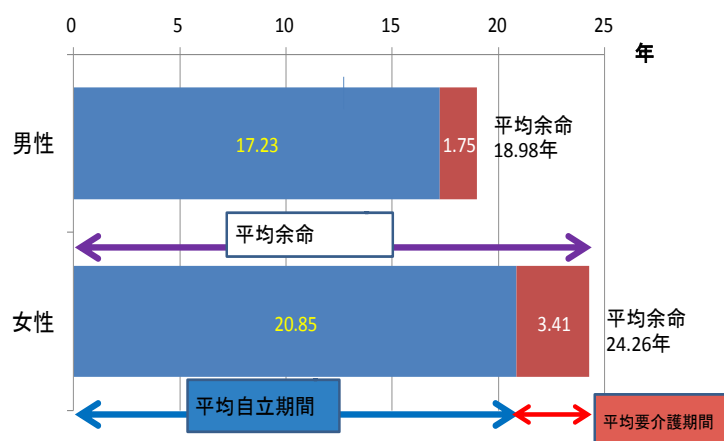


図1 65歳平均余命と平均自立期間・平均要介護期間

Ⅲ 研究結果

1. 都道府県別65歳（75歳）平均自立期間等の算出

全国の都道府県に算出に係る基礎データの提供を求めるにあたり当研究所からは全国36都道府県の健康増進計画所管課長あてに文書で依頼した。

残る10県については、島根県も参加する「自立と分散によるふるさと知事ネットワーク」参加県のため、県健康推進課及び県政策企画監室を通してデータの提供を依頼した。

その結果、当研究所から依頼した36都道府県のうち14県と自立と分散によるふるさと知事ネットワーク参加県の8県、計22県から基礎データの提供を受けることができた。提供を受けた自治体名は表1のとおりである。

データ提供を受けた22県以外にも研究への協力意思はあっても、実際にはデータ提供されなかった自治体が複数あり、その背景には介護保険の性年齢階級別介護度別の認定者数データがないことを理由にあげられた自治体もあった。

当研究所から各自治体に提供を求めた基礎データは表2のとおりで、2005（平成17）年から2010（平成22）年の6か年分の人口、死亡数、介護保険の要介護認定者数の3種類のデータである。6か年分のデータが揃わない場合は2005年と2010年のデータだけでも可としていたが、2010年の平均自立期間を算出するため必要な2010年の人口、死亡数、要介護認定者数のデータが提供されたのは22県のうち20県で、2005年の平均自立期間算出に必要な2005年のデータを提供されたのは22県のうち18県にとどまった。

データ提供により算出した健康指標の内容は表3のとおりで、県（二次医療圏域含む）の結果は、2010年と2005年、2008年を中間年とする5年平均の3種類を各県からのデータ提供状況に応じて算出した。市町村別データも提供された自治体については、市町村別の2008年を中間年とする5年平均の結果も算出し、当該自治体に結果を還元した。

表1 基礎データ提供自治体名

依頼方法	自治体名					
当研究所から直接依頼	宮城県	栃木県	群馬県	新潟県	富山県	岐阜県
	愛知県	滋賀県	和歌山県	広島県	愛媛県	
	佐賀県	大分県	鹿児島県			(14県)
自立と分散によるふるさと知事ネットワークにより依頼	青森県	山形県	石川県	福井県	長野県	奈良県
	高知県	熊本県				(8県)

表2 求めた基礎データの種類と内容

種類	内容
国勢調査人口及び推計人口	各年の性年齢階級別(5歳刻み)市町村別人口 2005年・2010年は国勢調査人口、2006～2009年は推計人口
死亡数	性年齢階級別(5歳刻み)市町村別死亡数
要介護認定者割合	国民健康保険団体連合会の「性年齢階級別(65歳以上5歳刻み)市町村別要介護2～5の認定者数」と当該年の65歳以上人口で算出

※2005年～2010年の6年分のデータ提供が困難な場合は2005年と2010年だけでも可とした

表3 算出結果の種類及び算出上の留意点

データ年	内容	算出上の留意点
2010年	県・二次医療圏域別 平均寿命 65歳(75歳)平均余命 65歳(75歳)平均自立期間 65歳(75歳)平均要介護期間 65歳(75歳)自立期間割合	2010年の死亡、国勢調査人口、要介護者率を使用
2005年	県・二次医療圏域別 平均寿命 65歳(75歳)平均余命 65歳(75歳)平均自立期間 65歳(75歳)平均要介護期間 65歳(75歳)自立期間割合	2005年の死亡、国勢調査人口、要介護者率を使用
2008年を中 間年とする5 年平均	県・二次医療圏域別・市町村別 平均寿命 65歳(75歳)平均余命 65歳(75歳)平均自立期間 65歳(75歳)平均要介護期間 65歳(75歳)自立期間割合	市町村別(二次医療圏域)死亡、人口、要介護認定者数データの提供があった自治体について算出。 死亡率、要介護者率は5年平均、人口は2008年の推計人口を使用。 二次医療圏域・市町村別結果はバイズ補正

(1) 2010(H22)年の県別65歳(75歳)の平均自立期間、平均余命、平均要介護期間等

データ提供を受けた22県と島根県の2010(H22)年の人口、死亡数、要介護認定者数(介護度2～5)と65歳以上人口から算出する要介護者率を用いて算出した。

各県の結果は表4～7に示したが、データ提供を受けた自治体の一部で県名を明らかにしたデータ提供自治体間での結果共有について同意が得られて

いないため自治体名は記号化した。

また、B県とC県は人口と死亡数データだけの提供であったため平均余命のみ算出した。

1) 65歳男女の平均自立期間、平均余命、平均要介護期間

○男性

平均自立期間は21県のうちA県が17.98年で最も長く、最も短かったのはV県の16.08年で、最長県と最短県では1.9年の開きがあった。

要介護期間はP県が1.40年で最も短く、V県が1.84年で最も長かった。

平均自立期間が最も長かったA県は、平均余命も19.61年と最も長かったが、平均自立期間が最も短かったV県は平均余命も17.92年と最も短かく、最長県と最短県では1.69年の開きがあった(表4)。

○女性

平均自立期間は21県のうちP県が21.05年で最も長く、最も短かったのはV県の19.75年で、最長県と最短県では1.3年の開きがあった。

要介護期間はP県が2.99年で最も短く、V県が3.87年で最も長かった。平均余命はA県が24.31年と最も長く、S県が23.53年で最も短かく、最長県と最短県では0.78年の開きがあった(表5)。

○男女の比較

男性の平均自立期間は、すべての県が約16年から18年の間にあったが、女性は約20年から21年の間にあり、平均自立期間はどの県も女性のほうが長かった。

その一方で、男性の要介護期間はどの県でも約1.4年から1.8年の間にあり、女性には約3.0年から3.9年の間にあり、女性は平均自立期間も要介護期間も男性より長かった(表4, 5)。

2) 75歳男女の平均自立期間、平均余命、平均要介護期間

○男性

平均自立期間は21県中A県が10.28年で最も長く、最も短かったのはV県の9.20年で、最長県と最短県では1.08年の開きがあった。

要介護期間はP県が1.44年で最も短く、V県が1.88年で最も長かった。

平均自立期間が最も長かったA県は、平均余命も11.92年と最も長かったが、平均自立期間が最も短かったV県は平均余命も11.09年と最も短かく、最長県と最短県では0.83年の開きがあった(表6)。

○女性

平均自立期間は 21 県のうち P 県が 12.46 年で最も長く、最も短かったのは V 県の 11.31 年で、最長県と最短県では 1.15 年の開きがあった。

要介護期間は P 県が 3.06 年で最も短く、V 県が 3.95 年で最も長かった。

平均余命は島根県が 15.69 年と最も長く、S 県と R 県が 15.24 年で最も短く、最長県と最短県では 0.45 年の開きがあった（表 7）。

○65 歳と 75 歳の平均自立期間

65 歳と 75 歳の平均自立期間を比較すると、75 歳の平均自立期間は男女ともにどの県も 65 歳にくらべ約 6 年から 8 年短かった。

要介護期間は 65 歳でも 75 歳でも男性は約 1.5 年から 1.9 年、女性が約 3 年から 3.9 年の間で、平均自立期間は 65 歳から 75 歳で短くなるが、要介護期間は変わりなかった。

(2) 2005 (H17) 年の県別 65 歳 (75 歳) の平均自立期間、平均余命、平均要介護期間等

データ提供を受けた 21 県と島根県の 2005 (H17) 年の人口、死亡数、要介護認定者数（介護度 2～5）と 65 歳以上人口から算出する要介護者率を用いて算出した。

各県の結果は表 4～7 に示したが、B 県、K 県、M 県は人口と死亡数データだけの提供であったため平均余命のみ算出した。

1) 65 歳男女の平均自立期間、平均余命、平均要介護期間

○男性

平均自立期間は 19 県のうち A 県が 17.37 年で最も長く、V 県が 15.70 年で最も短く、要介護期間は I 県が 1.08 年で最も短く、L 県が 1.66 年で最も長かった。

平均余命は平均自立期間が最も長かった A 県が 18.88 年と最も長く、V 県が 17.33 年で最も短かった（表 4）。

○女性

平均自立期間は 19 県のうち J 県が 20.70 年で最も長く、V 県が 19.66 年で最も短く、要介護期間は P 県が 2.68 年で最も短く、V 県が 3.36 年で最も長かった。

平均余命は A 県が 23.66 年と最も長く、S 県が 22.89 年で最も短かった（表 5）。

2) 75歳男女の平均自立期間、平均余命、平均要介護期間

○男性

平均自立期間は19県のうちI県が10.13年で最も長く、V県が8.95年で最も短く、要介護期間はI県が1.09年と最も短く、L県が1.72年で最も長かった。

平均余命はA県が11.46年と最も長く、V県が10.63年で最も短かった(表6)。

○女性

平均自立期間は19県のうちI県が12.21年で最も長く、V県が11.33年で最も短く、要介護期間はP県が2.74年で最も短く、L県が3.52年で最も長かった。

平均余命は島根県が15.21年と最も長く、F県が14.70年で最も短かった(表7)。

表4 65歳平均自立期間・要介護期間・平均余命(男性)

順位	県名	2010年				県名	2005年				県名	自立期間 伸び
		自立期間	要介護期間	平均余命	介護期間割合(%)		自立期間	要介護期間	平均余命	介護期間割合(%)		
		(年)	(年)	(年)	(%)		(年)	(年)	(年)	(%)		
1	A県	17.98	1.64	19.61	8.34	A県	17.37	1.51	18.88	7.97	P県	0.70
2	J県	17.60	1.71	19.31	8.87	J県	17.29	1.36	18.65	7.27	S県	0.65
3	G県	17.48	1.64	19.12	8.56	I県	17.15	1.08	18.23	5.92	D県	0.62
4	D県	17.46	1.55	19.01	8.16	H県	17.04	1.52	18.55	8.19	島根県	0.62
5	H県	17.44	1.66	19.10	8.67	E県	16.88	1.41	18.29	7.71	G県	0.60
6	E県	17.43	1.61	19.04	8.46	G県	16.88	1.47	18.34	7.99	A県	0.60
7	K県	17.38	1.57	18.96	8.29	D県	16.84	1.45	18.29	7.91	L県	0.59
8	I県	17.37	1.67	19.04	8.77	F県	16.82	1.45	18.27	7.95	E県	0.55
9	P県	17.32	1.40	18.72	7.49	O県	16.81	1.34	18.15	7.40	F県	0.50
10	F県	17.32	1.55	18.87	8.24	Q県	16.79	1.40	18.19	7.68	U県	0.48
11	O県	17.27	1.54	18.81	8.19	N県	16.77	1.51	18.28	8.26	T県	0.46
12	M県	17.27	1.75	19.02	9.20	L県	16.62	1.66	18.28	9.09	O県	0.46
13	Q県	17.25	1.60	18.85	8.47	P県	16.62	1.25	17.87	7.00	R県	0.46
14	島根県	17.23	1.75	18.98	9.21	島根県	16.61	1.61	18.22	8.86	Q県	0.46
15	L県	17.22	1.76	18.97	9.25	T県	16.60	1.53	18.13	8.44	N県	0.43
16	N県	17.20	1.77	18.97	9.31	U県	16.60	1.43	18.02	7.92	H県	0.41
17	U県	17.07	1.66	18.74	8.88	S県	16.35	1.47	17.83	8.27	V県	0.37
18	T県	17.06	1.59	18.66	8.54	R県	16.32	1.56	17.88	8.72	J県	0.30
19	S県	17.01	1.46	18.47	7.91	V県	15.70	1.62	17.33	9.37	I県	0.22
20	R県	16.78	1.76	18.54	9.49	K県	-	-	18.29	-	K県	-
21	V県	16.08	1.84	17.92	10.27	M県	-	-	18.35	-	M県	-
	B県	-	-	19.23	-	B県	-	-	18.41	-	B県	-
	C県	-	-	19.48	-	C県	-	-	-	-	C県	-

表5 65歳平均自立期間・要介護期間・平均余命(女性)

順位	県名	2010年				県名	2005年				県名	自立期間 伸び
		自立期間	要介護期間	平均余命	介護期間割合(%)		自立期間	要介護期間	平均余命	介護期間割合(%)		
		(年)	(年)	(年)	(%)		(年)	(年)	(年)	(%)		
1	P県	21.05	2.99	24.04	12.43	J県	20.70	2.80	23.50	11.93	F県	0.51
2	A県	20.96	3.35	24.31	13.79	P県	20.68	2.68	23.36	11.48	S県	0.49
3	島根県	20.85	3.41	24.26	14.04	A県	20.67	2.99	23.66	12.65	E県	0.44
4	H県	20.83	3.30	24.13	13.69	I県	20.65	2.72	23.37	11.64	H県	0.43
5	E県	20.82	3.34	24.16	13.83	U県	20.61	2.86	23.48	12.20	P県	0.37
6	J県	20.75	3.48	24.23	14.36	島根県	20.53	3.12	23.65	13.21	L県	0.35
7	K県	20.67	3.28	23.96	13.71	Q県	20.43	2.82	23.25	12.15	D県	0.35
8	Q県	20.63	3.22	23.85	13.50	H県	20.40	2.95	23.35	12.65	T県	0.34
9	N県	20.58	3.67	24.25	15.14	E県	20.38	2.94	23.32	12.62	島根県	0.32
10	I県	20.56	3.45	24.01	14.37	N県	20.35	3.20	23.55	13.60	A県	0.29
11	D県	20.55	3.33	23.89	13.96	G県	20.27	2.94	23.21	12.67	O県	0.27
12	T県	20.52	3.42	23.94	14.28	D県	20.21	3.14	23.35	13.46	N県	0.23
13	M県	20.51	3.54	24.05	14.70	T県	20.19	3.14	23.33	13.46	G県	0.22
14	F県	20.50	3.30	23.81	13.88	L県	20.13	3.45	23.59	14.64	Q県	0.21
15	U県	20.50	3.33	23.83	13.97	O県	20.12	2.80	22.93	12.22	R県	0.20
16	G県	20.49	3.34	23.83	14.03	F県	19.99	3.00	23.00	13.06	V県	0.09
17	L県	20.48	3.61	24.10	14.99	S県	19.91	2.99	22.89	13.05	J県	0.06
18	S県	20.39	3.14	23.53	13.34	R県	19.77	3.26	23.04	14.15	I県	-0.09
19	O県	20.39	3.30	23.70	13.95	V県	19.66	3.36	23.02	14.60	U県	-0.11
20	R県	19.97	3.73	23.70	15.74	K県	-	-	23.33	-	K県	-
21	V県	19.75	3.87	23.62	16.39	M県	-	-	23.44	-	M県	-
	B県	-	-	23.94	-	B県	-	-	23.32	-	B県	-
	C県	-	-	24.27	-	C県	-	-	-	-	C県	-

表中の「自立期間伸び」は「(2010年自立期間) - (2005年自立期間)」で算出

表6 75歳平均自立期間・要介護期間・平均余命(男性)

(年)

順位	県名	2010年				県名	2005年				県名	自立期間 伸び
		自立期間	要介護期間	平均余命	介護期間割合(%)		自立期間	要介護期間	平均余命	介護期間割合(%)		
1	A県	10.28	1.65	11.92	13.81	I県	10.13	1.09	11.22	9.71	H県	0.40
2	P県	10.09	1.44	11.53	12.49	A県	9.94	1.52	11.46	13.28	S県	0.36
3	H県	10.09	1.69	11.78	14.37	J県	9.92	1.40	11.32	12.38	D県	0.36
4	K県	10.02	1.60	11.62	13.76	G県	9.76	1.50	11.26	13.34	T県	0.36
5	G県	10.01	1.67	11.68	14.28	O県	9.75	1.39	11.14	12.50	島根県	0.35
6	Q県	10.01	1.63	11.64	14.02	P県	9.75	1.32	11.07	11.93	P県	0.34
7	D県	9.99	1.60	11.59	13.82	Q県	9.72	1.43	11.15	12.82	A県	0.34
8	F県	9.98	1.59	11.57	13.77	F県	9.69	1.49	11.19	13.33	E県	0.32
9	J県	9.96	1.75	11.72	14.98	H県	9.68	1.54	11.22	13.69	U県	0.30
10	E県	9.95	1.62	11.57	13.98	E県	9.64	1.41	11.05	12.75	L県	0.29
11	I県	9.95	1.71	11.66	14.63	D県	9.62	1.49	11.11	13.38	Q県	0.29
12	O県	9.94	1.59	11.53	13.75	U県	9.62	1.45	11.06	13.08	F県	0.28
13	T県	9.93	1.62	11.55	14.04	N県	9.58	1.53	11.11	13.80	G県	0.26
14	島根県	9.92	1.78	11.70	15.19	T県	9.57	1.58	11.15	14.19	V県	0.25
15	U県	9.92	1.68	11.60	14.46	島根県	9.57	1.65	11.22	14.73	N県	0.23
16	L県	9.84	1.81	11.65	15.53	L県	9.55	1.72	11.28	15.27	O県	0.19
17	N県	9.81	1.81	11.62	15.54	R県	9.42	1.62	11.04	14.68	R県	0.15
18	M県	9.77	1.81	11.57	15.61	S県	9.39	1.54	10.94	14.11	J県	0.05
19	S県	9.76	1.51	11.27	13.41	V県	8.95	1.68	10.63	15.78	I県	-0.18
20	R県	9.57	1.81	11.37	15.91	K県	-	-	11.15	-	M県	-
21	V県	9.20	1.88	11.09	17.00	M県	-	-	11.08	-	B県	-
	B県	-	-	11.56	-	B県	-	-	11.20	-	C県	-
	C県	-	-	11.93	-	C県	-	-	-	-	K県	-

表7 75歳平均自立期間・要介護期間・平均余命(女性)

(年)

順位	県名	2010年				県名	2005年				県名	自立期間 伸び
		自立期間	要介護期間	平均余命	介護期間割合(%)		自立期間	要介護期間	平均余命	介護期間割合(%)		
1	P県	12.46	3.06	15.52	19.69	I県	12.21	2.76	14.97	18.44	S県	0.39
2	島根県	12.21	3.48	15.69	22.16	P県	12.19	2.74	14.94	18.36	L県	0.32
3	A県	12.20	3.38	15.58	21.70	J県	12.14	2.89	15.03	19.22	F県	0.29
4	H県	12.18	3.35	15.53	21.60	U県	12.09	2.90	14.99	19.36	H県	0.27
5	E県	12.12	3.39	15.51	21.87	Q県	12.08	2.88	14.96	19.27	P県	0.27
6	Q県	12.12	3.27	15.39	21.27	A県	12.03	3.02	15.05	20.08	D県	0.26
7	K県	12.09	3.35	15.44	21.67	島根県	12.02	3.19	15.21	20.95	E県	0.26
8	J県	12.06	3.56	15.62	22.79	H県	11.91	3.01	14.92	20.18	T県	0.25
9	S県	12.01	3.23	15.24	21.17	E県	11.86	3.01	14.87	20.26	島根県	0.19
10	U県	12.01	3.41	15.41	22.10	G県	11.86	3.00	14.85	20.18	A県	0.17
11	D県	11.99	3.39	15.38	22.06	O県	11.82	2.89	14.71	19.64	G県	0.12
12	G県	11.98	3.41	15.39	22.15	N県	11.75	3.27	15.02	21.75	O県	0.09
13	T県	11.96	3.45	15.42	22.41	D県	11.72	3.20	14.92	21.45	N県	0.09
14	I県	11.93	3.50	15.43	22.68	T県	11.72	3.18	14.90	21.36	R県	0.06
15	M県	11.93	3.64	15.56	23.37	F県	11.63	3.07	14.70	20.88	Q県	0.04
16	F県	11.93	3.36	15.28	21.98	S県	11.62	3.07	14.69	20.89	V県	-0.02
17	O県	11.90	3.39	15.29	22.17	L県	11.52	3.52	15.04	23.39	J県	-0.08
18	L県	11.84	3.70	15.54	23.78	R県	11.39	3.33	14.72	22.62	U県	-0.08
19	N県	11.84	3.73	15.57	23.95	V県	11.33	3.44	14.77	23.29	I県	-0.28
20	R県	11.45	3.79	15.24	24.87	M県	-	-	15.06	-	M県	-
21	V県	11.31	3.95	15.25	25.89	K県	-	-	14.87	-	B県	-
	B県	-	-	15.34	-	B県	-	-	14.83	-	C県	-
	C県	-	-	15.68	-	C県	-	-	-	-	K県	-

表中の「自立期間伸び」は「(2010年自立期間) - (2005年自立期間)」で算出

2. 2005 (H17) 年と 2010 (H22) 年の 65 歳 (75 歳) 平均自立期間

2005 年と 2010 年の 2 か年分の 65 歳 (75 歳) 平均自立期間を算出した 18 県と島根県について、各県の特徴を把握するため 2005 (H17) 年の値を X 軸、2010 (H22) 年の値を Y 軸に 65 歳 (75 歳) 平均自立期間を散布図に表した。

データ提供を受けた各県のデータからは全国値を算出することができなかったが、全国のなかの各県の位置を示すため平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業) による健康寿命の地域指標算定の標準化に関する研究班による「平均自立期間の算定方法の指針」に基づき算出した 2005 年と 2010 年の全国値を便宜上中心点として用いた。

(1) 65 歳 (75 歳) 男性の平均自立期間

19 県の平均自立期間を散布図にプロットすると、65 歳も 75 歳も 19 県はほぼ直線的に位置し、V 県、R 県など数県を除いた多くの県が第一象限 (図の右上部分) にプロットされた。

このことは、A 県のように 2005 年の平均自立期間が長い県は 2010 年も平均自立期間が長く、V 県のように 2005 年の平均自立期間が短い県は 2010 年も短いという結果の継続性を示しているとともに平均自立期間は地域 (県) により長短が固定化しているということを示していると考えられた (図 2, 3)。

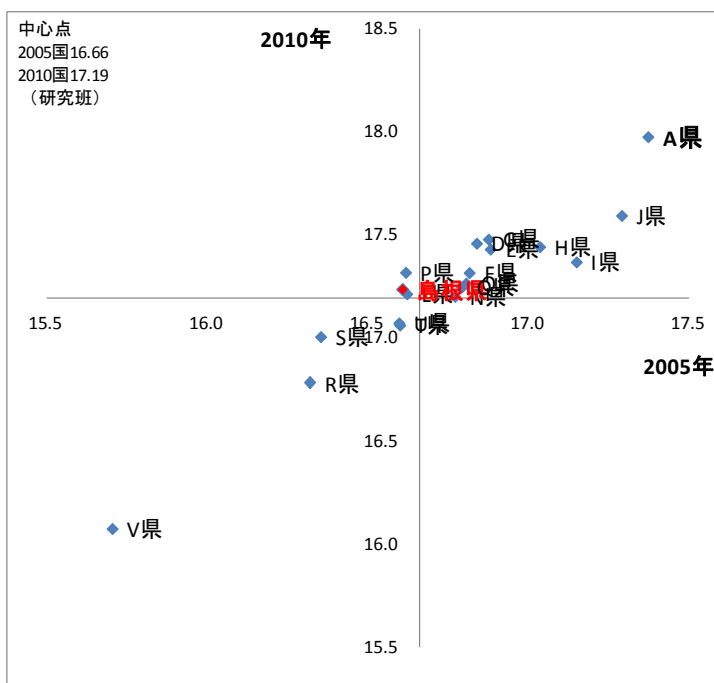


図 2 2005 年と 2010 年の 65 歳平均自立期間 (男性)

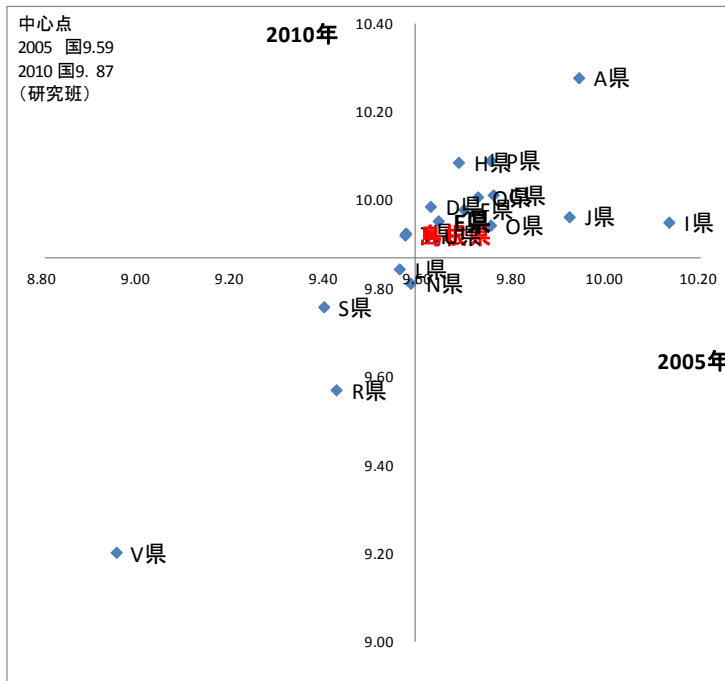


図3 2005年と2010年の75歳平均自立期間（男性）

（2）65歳（75歳）女性の平均自立期間

女性は、男性より散らばりがやや大きいものの、65歳も75歳も19県がほぼ直線的に位置し、2005年の結果が2010年でも継続するという結果の継続性や平均自立期間は地域（県）により長短が固定化しているという男性と同じ特徴を示した（図4，5）。

また、男女ともに第1象限に多くの県が位置していたことから、今回データ提供された自治体の多くは全国より平均自立期間の長い県であると考えられた。

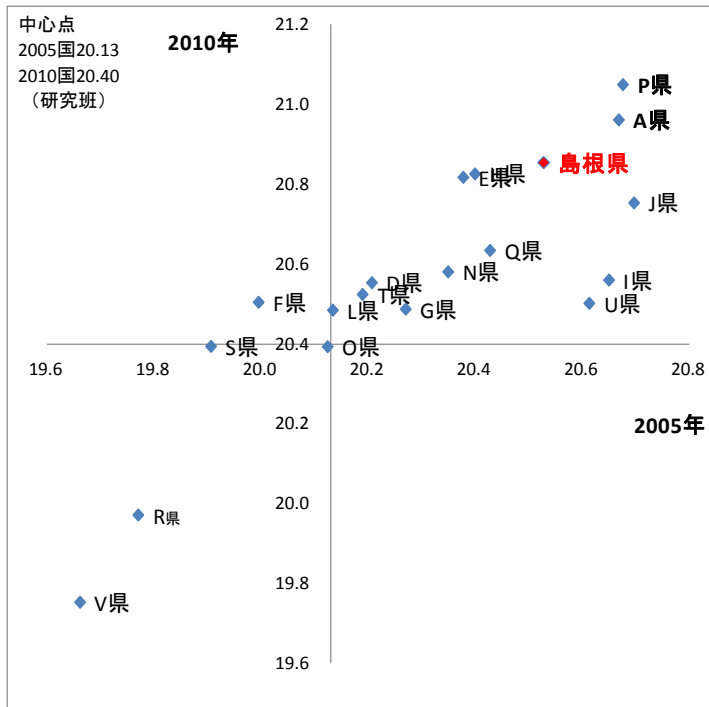


図4 2005年と2010年の65歳平均自立期間（女性）

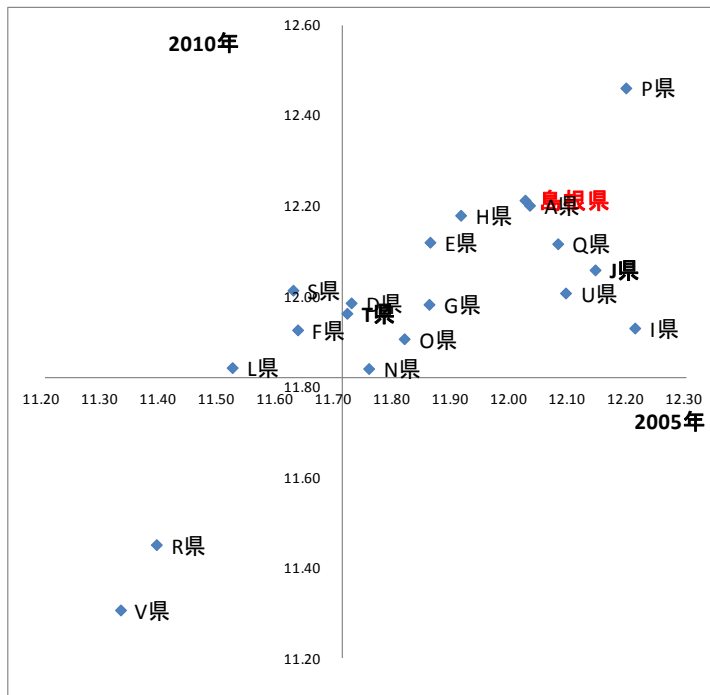


図5 2005年と2010年の75歳平均自立期間（女性）

(3) 2010年の65歳男性と女性の平均自立期間

地域の特徴を捉える場合、男女に共通した要因であれば、それは地域の特徴と捉えることができるのではないかと考え、2010年の男性と女性の65歳平均自立期間の関係をみるため散布図に表した。

男性をX軸、女性をY軸にして21県の平均自立期間をプロットすると島根県やP県は直線からやや外れた位置にあったが、それ以外はほぼ一直線上にプロットされた。

このことは、平均自立期間が長い県は男性も女性も長く、自立期間が短い県は男性も女性も短いという傾向を示し、その背景には男女に共通する何らかの地域的な要因が関連しているのではないかと考えられた。

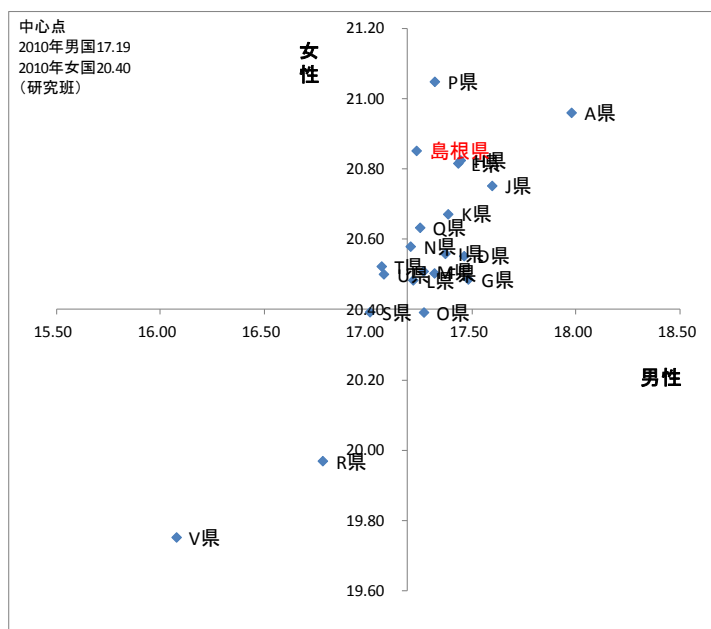


図6 2010年の男女の65歳平均自立期間

(4) 2010年の75歳男性と女性の平均自立期間

75歳についても、島根県やS県、M県はやや外れた位置にあったが、それ以外はほぼ一直線上にプロットされ、平均自立期間が長い県は男性も女性も長く、短い県は男性も女性も短いという65歳と同じ傾向があった。

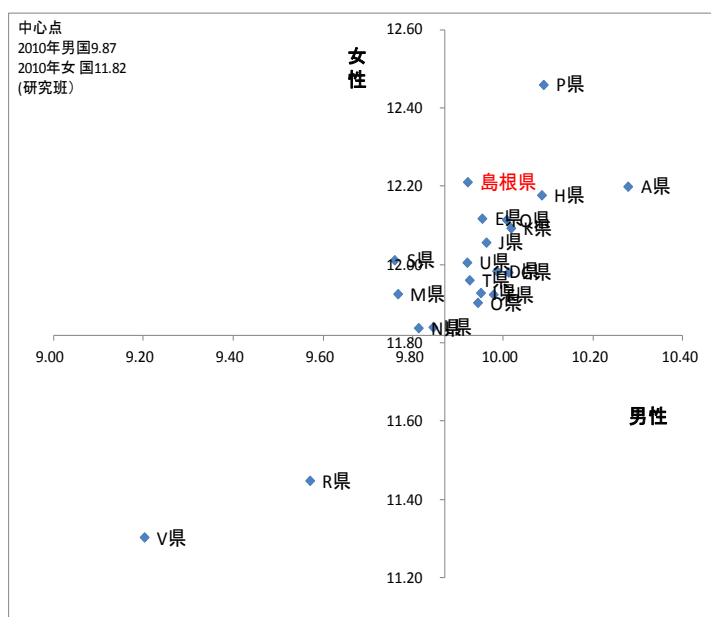


図7 2010年の男女の75歳平均自立期間

3. 2005年から2010年の平均自立期間の5年間の伸び

(1) 65歳の男女の平均自立期間の伸び

2005年と2010年の2か年の平均自立期間を算出した18県と島根県について5年間の伸びをみると、男性はP県が0.70年で最もよく伸び、最も伸びの小さいI県に比べ約3倍の伸びだった(表4)。

女性はF県が0.51年で最も良く伸びていたが、I県、U県はごくわずかではあるが平均自立期間が短くなっていた(表5)。

(2) 75歳男性と女性

男性はH県が0.40年で最も良く伸びていたが、I県がわずかに短くなり、女性はS県が0.39年で最も良く伸びていたが、V県、J県、U県、I県がわずかに短くなっていた(表6, 7)。

県別65歳(75歳)平均自立期間についてのまとめ

- ・2005年の平均自立期間が長い県は2010年も長く、2005年が短い県は2010年も短いという結果の連続性とそれに伴い平均自立期間は地域(県)により長短が固定化している傾向があった
- ・平均自立期間が長い県は男性も女性も長い傾向にあり、短い県は男女ともに短く、平均自立期間には男女に共通する何らかの地域的な要因が関連していることも考えられた

2. 算出に用いる要介護認定者データの違いによる算出結果の誤差の検証

(1) 検討経過

島根県は、毎年10月末時点の市町村別の性年齢階級別介護度別の要介護認定者数の集計データを島根県国民健康保険団体連合会（以下、「国保連」という。）から提供を受け、平均自立期間の算出に使用している。

しかし、他自治体では、島根県が国保連から提供を受けているような詳細な介護データを入手することが困難な自治体もあることがわかった。一方で、都道府県別の百人単位の性年齢階級別介護度別の要介護認定者データは、厚生労働省から介護給付費実態調査として定期的に公表されている。

他都道府県との相対的な評価を継続的に実施していくためには、できるだけ簡易な方法で算出にかかる基礎データを継続して入手することが不可欠であり、詳細な介護データを用いるだけでなく、公表された介護データを用いて都道府県別の平均自立期間を算出できるようにしていくことを検討することも必要と考えられた。

しかし、厚生労働省の公表データは百人単位の概数データであり国保連から提供を受ける一人単位のデータとはデータの粗さが異なるため、用いる要介護認定者データの違いによる平均自立期間の算出結果の誤差について検証することとした。

島根県が平均自立期間の算出に用いるデータと厚生労働省から公表されている介護データのそれぞれの特徴については表8に示した。

表8 詳細な介護データと概数データの特徴

	島根県が用いる詳細な介護データ	公表の介護の概数データ
提供もと	島根県国保連合会	厚生労働省
提供方法	国保連に提供依頼し、国保連でデータ作成したものを毎年提供	介護給付費実態調査として公表されている
データ内容	県・圏域・市町村単位データ 一人単位	都道府県単位のみ 百人単位（概数）
特徴等	65歳から84歳までの5歳階級と、85歳以上一括の5区分 ・平成12年から同一形式で蓄積 ・介護度別市町村別など依頼に基づいた形式で国保連で集計 ・全国一律にデータが集まらない ・データが詳細であり精度が高い	65歳から94歳までの5歳階級と95歳以上一括の7区分 ・経年的にデータ入手が可能 ・平均自立期間の算出には85歳以上の3区分の人数を合算するため認定者数の誤差が拡大する可能性がある ・データの起点や百人未満の取り扱いなど明らかでない

(2) 検討方法

各県から提供を受けた2010年の人口、死亡数、要介護認定者データから算出した県別の65歳（75歳）平均自立期間と、要介護認定者データだけを厚生労働省

働省から公表された介護給付費実態調査の2010年11月審査分の要介護認定者データに置き換えて算出した平均自立期間と比較し、2つのデータの差やその差が詳細データで算出した平均自立期間に相当する割合、さらには2つのデータの相関係数を算出した。

介護給付費実態調査のデータは百人単位であること以外に年齢階級が65歳から94歳までの5歳刻みと95歳以上一括の計7階級の集計区分になっているため、平均自立期間の算出にあたっては、85歳以上の3階級分を合算した5階級の集計区分に集計し直した。

(3) 結果

用いる介護データによる65歳と75歳の男女の平均自立期間の算出結果を表9～12に示した。

他県から提供を受けた詳細な介護データと公表された概数データから算出した2つの結果の差は、65歳男性では-0.04年から0.08年までの開きがあり、これらの差は詳細データで算出した65歳平均自立期間の0.04%から0.46%に相当した。

65歳女性では、詳細データと概数データで算出した結果の差は、-0.08年から0.09年までの開きがあり、これらの差は詳細データで算出した65歳平均自立期間の0.03%から0.45%に相当した。

75歳についても2つの結果の差と詳細データの75歳平均自立期間に対する割合を算出すると、男性は-0.03年から0.11年の差の開きがあり、75歳平均自立期間の0.08%から1.11%に相当し、女性は-0.07年から0.10年の差の開きがありで、同様に0.10%から0.84%に相当した。

65歳と75歳を比較すると75歳の場合のほうが2つの結果の差は大きく、平均自立期間に対する割合も大きかった。

また、2つの結果の関連をみるため、X軸は他県から提供された詳細な介護データの結果、Y軸は介護データを概数データに置き換えた結果とした散布図を図8～11に示したが、65歳と75歳の男女ともに2つの結果に大きな違いがないため、ほぼ一直線上にプロットされた。2つの結果の相関係数を算出すると、75歳男性が0.861で最も低かったものの、65歳の男女、75歳の女性はいずれも0.9以上の高い相関係数で、2つの結果にはかなり高い相関関係があることが分かった。

しかし、順位付けをすると65歳男性のG県やD県、H県のように順位が入れ替わることもあった。

以上のことをまとめると、概数データを用いて算出した結果の誤差は65歳平均自立期間の場合は極小さく、75歳平均自立期間でも概ね1%程度の誤差であるため概数データの結果で相対的な評価を行うことには妥当性があると考えられた。しかし、その際には相対的な順位の入替わりには注意をしていくことも必要と考えられた。

表 9 詳細な介護データと概数データの平均自立期間（65歳男性）

男65歳	詳細な介護データ (他県提供)(A)	順位	介護の概数データ (B)	順位	(C)= (A)-(B)	(C) /(A)*100 (%)
A県	17.98	1	17.97	1	0.01	0.05
J県	17.60	2	17.62	2	-0.02	0.14
G県	17.48	3	17.46	4	0.02	0.09
D県	17.46	4	17.44	5	0.02	0.13
H県	17.44	5	17.48	3	-0.04	0.21
E県	17.43	6	17.36	6	0.07	0.42
K県	17.38	7	17.32	8	0.06	0.37
I県	17.37	8	17.36	7	0.01	0.08
P県	17.32	9	17.29	9	0.03	0.18
F県	17.32	10	17.26	10	0.06	0.34
O県	17.27	11	17.22	14	0.05	0.30
M県	17.27	12	17.26	11	0.01	0.04
Q県	17.25	13	17.23	12	0.02	0.13
島根県	17.23	14	17.18	15	0.05	0.28
L県	17.22	15	17.17	16	0.05	0.26
N県	17.20	16	17.22	13	-0.02	0.10
U県	17.07	17	17.06	17	0.02	0.10
T県	17.06	18	16.98	18	0.08	0.46
R県	16.78	19	16.74	19	0.04	0.23
V県	16.08	20	16.05	20	0.03	0.19
20県平均	17.26		17.23	最小	-0.04	0.04
(A)介護認定者数人単位データ				最大	0.08	0.46

表 10 詳細な介護データと概数データの平均自立期間（65歳女性）

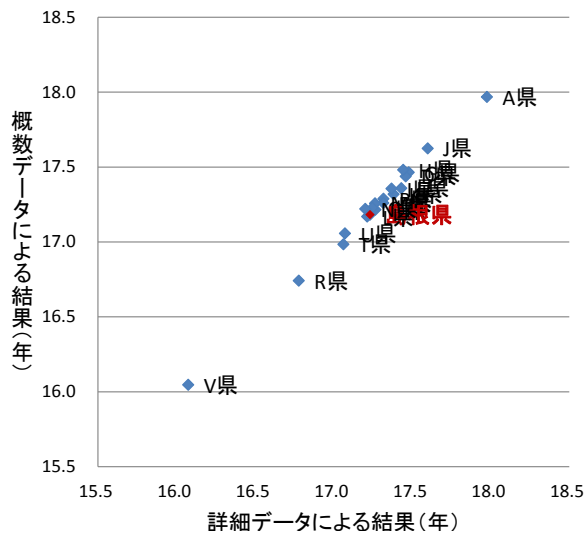
女65歳	詳細な介護データ (他県提供)	順位	介護の概数データ (B)	順位	(C)= (A)-(B)	(C) /(A)*100 (%)
P県	21.05	1	20.98	1	0.07	0.34
A県	20.96	2	20.94	2	0.02	0.10
島根県	20.85	3	20.84	3	0.01	0.06
H県	20.83	4	20.82	5	0.01	0.05
E県	20.82	5	20.78	6	0.04	0.18
J県	20.75	6	20.83	4	-0.08	0.38
K県	20.67	7	20.58	8	0.09	0.45
Q県	20.63	8	20.59	7	0.05	0.23
N県	20.58	9	20.57	9	0.01	0.05
I県	20.56	10	20.54	10	0.02	0.10
D県	20.55	11	20.49	12	0.07	0.33
T県	20.52	12	20.43	16	0.09	0.44
M県	20.51	13	20.48	14	0.03	0.17
F県	20.50	14	20.41	17	0.09	0.44
U県	20.50	15	20.49	11	0.01	0.07
G県	20.49	16	20.46	15	0.03	0.15
L県	20.48	17	20.48	13	0.01	0.03
O県	20.39	18	20.37	18	0.03	0.14
R県	19.97	19	19.92	19	0.05	0.26
V県	19.75	20	19.77	20	-0.02	0.08
20県平均	20.57		20.54	最小	-0.08	0.03
(B)介護認定者数百人単位データ				最大	0.09	0.45

表 11 詳細な介護データと概数データの平均自立期間（75歳男性）

男75歳	詳細な介護データ (他県提)	順位	介護の概数データ (B)	順位	(C)= (A)-(B)	(C) /(A)*100 (%)
A県	10.28	1	10.26	1	0.01	0.14
P県	10.09	2	10.05	3	0.04	0.37
H県	10.09	3	10.11	2	-0.03	0.25
K県	10.02	4	9.95	7	0.06	0.65
G県	10.01	5	9.99	6	0.02	0.21
Q県	10.01	6	10.00	4	0.01	0.08
D県	9.99	7	9.95	8	0.04	0.37
F県	9.98	8	9.92	10	0.06	0.63
J県	9.96	9	9.99	5	-0.03	0.33
E県	9.95	10	9.87	13	0.08	0.82
I県	9.95	11	9.93	9	0.02	0.17
O県	9.94	12	9.89	12	0.06	0.55
T県	9.93	13	9.82	16	0.11	1.11
島根県	9.92	14	9.90	11	0.03	0.26
U県	9.92	15	9.86	14	0.06	0.60
L県	9.84	16	9.78	17	0.07	0.69
N県	9.81	17	9.83	15	-0.02	0.17
M県	9.77	18	9.75	18	0.01	0.12
R県	9.57	19	9.51	19	0.06	0.58
V県	9.20	20	9.17	20	0.04	0.38
20県平均	9.91		9.88	最小	-0.03	0.08
(A)介護認定者数人単位データ				最大	0.11	1.11

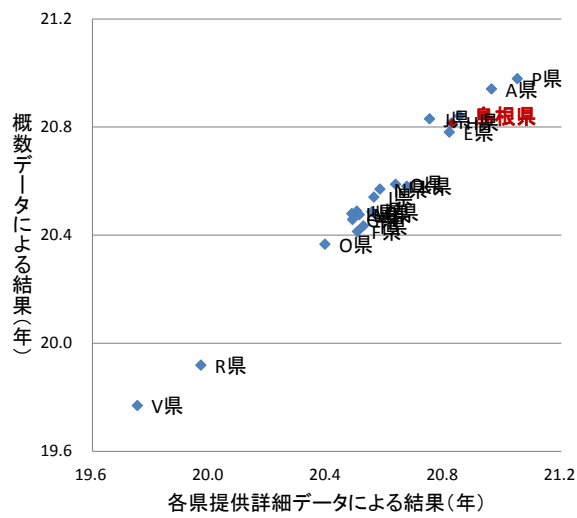
表 12 詳細な介護データと概数データの平均自立期間（75歳女性）

女75歳	詳細な介護データ (他県提)	順位	介護の概数データ (B)	順位	(C)= (A)-(B)	(C) /(A)*100 (%)
P県	12.46	1	12.39	1	0.07	0.57
島根県	12.21	2	12.20	2	0.01	0.10
A県	12.20	3	12.18	3	0.02	0.15
H県	12.18	4	12.16	4	0.02	0.15
E県	12.12	5	12.06	7	0.06	0.48
Q県	12.12	6	12.07	6	0.05	0.41
K県	12.09	7	12.00	8	0.10	0.80
J県	12.06	8	12.13	5	-0.07	0.57
U県	12.01	9	11.98	9	0.03	0.26
D県	11.99	10	11.89	13	0.09	0.77
G県	11.98	11	11.95	10	0.03	0.26
T県	11.96	12	11.86	15	0.10	0.84
I県	11.93	13	11.90	12	0.03	0.25
M県	11.93	14	11.91	11	0.02	0.17
F県	11.93	15	11.83	16	0.10	0.80
O県	11.90	16	11.87	14	0.03	0.25
L県	11.84	17	11.82	18	0.02	0.18
N県	11.84	18	11.83	17	0.01	0.10
R県	11.45	19	11.39	19	0.06	0.50
V県	11.31	20	11.32	20	-0.01	0.11
20県平均	11.98		11.94	最小	-0.07	0.10
(B)介護認定者数百人単位データ				最大	0.10	0.84



Pearson 相関係数 : 0.997

図 8 詳細データと概数データからの算出
結果の比較(65歳男性平均自立期間)



Pearson 相関係数 : 0.991

図 9 詳細データと概数データからの算出
結果の比較(65歳女性平均自立期間)

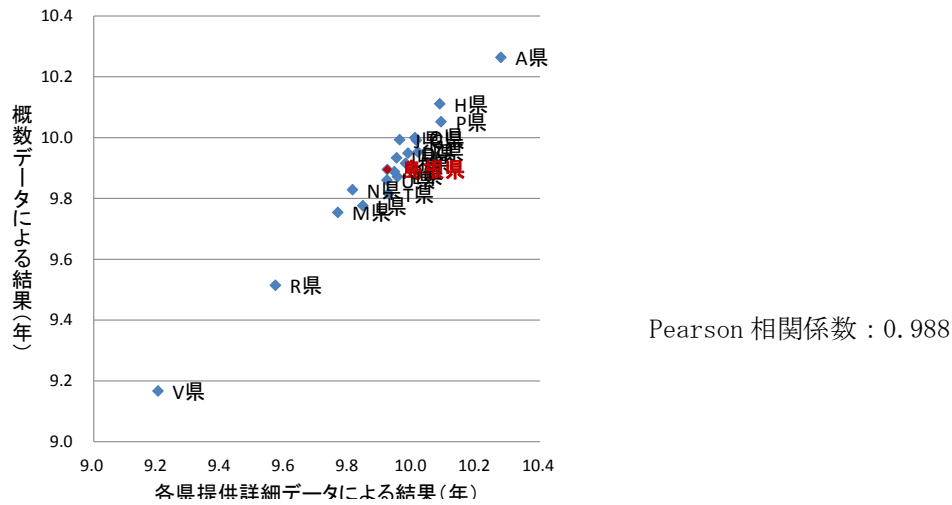


図 10 詳細データと概数データからの算出
結果の比較(75歳男性平均自立期間)

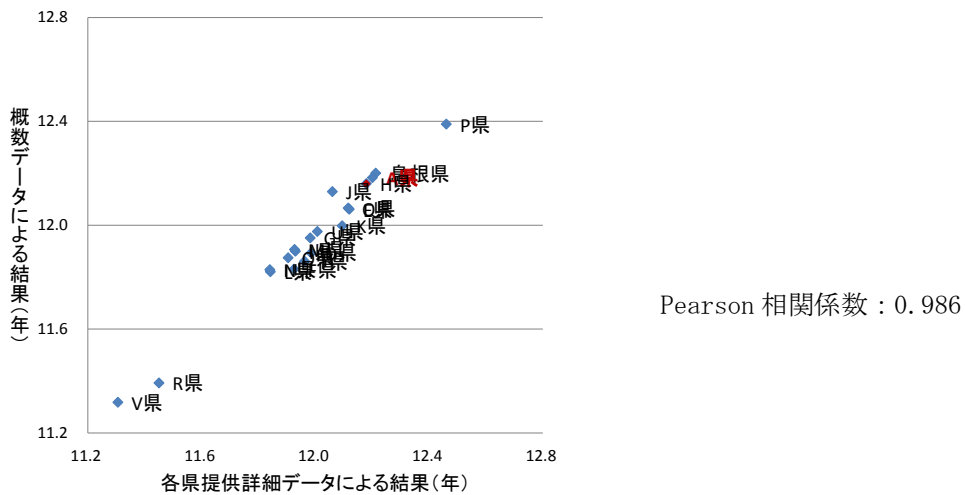


図 11 詳細データと概数データからの算出
結果の比較(75歳女性平均自立期間)

算出に用いるデータの違いによる算出結果の誤差についてのまとめ

- ・厚生労働省から公表されている介護給付費実態調査の百人単位の要介護認定者データを用いて算出した平均自立期間の誤差は、65歳平均自立期間では極小さく、75歳平均自立期間でも結果の1%程度であった。
- ・相対的な順位の入替わりには注意が必要なものの、都道府県レベルの評価には公表された介護の概数データを用いて算出した結果で評価することも可能と考えられる。

3 都道府県別 65 歳平均自立期間等の地域差に関連する要因の分析

平均自立期間など健康寿命を延伸するための取り組みにつなげていくため、平均自立期間等の地域差に関連する要因について分析した。

分析方法は、厚生労働省から公表されている 2000（平成 12）年または 2000（平成 12）年に最も近い年の都道府県別の保健や医療、社会経済、人口、労働等 9 分野の統計指標から 106 項目を選び、2010 年の県別 65 歳（75 歳）平均自立期間、平均余命との相関を分析した。2000 年または 2000 年に最も近いデータを選択した理由は、その要因が仮に影響したとしても平均自立期間などの結果としてはすぐに表れにくいと考え、約 10 年前のデータを選んだ。

分析に使用した各種統計指標の項目は表 13 のとおりで、分析には統計ソフト SPSS (PASW Statistics 18) を使用して Pearson の相関係数を算出した。有意確率が 5 % または 1 % 以下で有意差ありとした。

結果は、表 14～17 に示したとおりで、平均自立期間と関連する要因には、健康指標である各疾患の年齢調整死亡率や生活習慣等に関する指標項目、ボランティア行動者率などが含まれる文化・スポーツに関する指標項目が抽出された。

平均自立期間と関連があった項目の多くは平均余命とも関連している項目であったが、女性では文化・スポーツに関する指標項目で平均余命には関連しない要因項目もあった。

全死因や心疾患の年齢調整死亡率は、男女の 65 歳と 75 歳両方の平均自立期間に関連する項目として抽出されたが、男性については悪性新生物の年齢調整死亡率も抽出された。なかでも肺や大腸の悪性新生物の年齢調整死亡率との関連が抽出され、図 12 に各県の 65 歳男性の平均自立期間と悪性新生物年齢調整死亡率を散布図に示したが、悪性新生物の年齢調整死亡率が低い県ほど平均自立期間が長い傾向にあった。

また、生活習慣等に関する指標として、男性の習慣的な飲酒者割合、喫煙者割合、歩数の項目が 65 歳と 75 歳の平均自立期間の関連要因として抽出された。図 13 に 65 歳男性の平均自立期間と習慣的喫煙者割合を散布図に示したが、喫煙者割合が低い県ほど平均自立期間が長い傾向にあった。喫煙が悪性新生物の発症リスクであることは科学的にも明らかになっていることから喫煙を代表とする生活習慣に関連する指標項目は平均自立期間の地域差に関連する要因と言え、地域の取り組みとして喫煙対策を行っていくことなどは平均自立期間の延伸につながると言える。

さらに、働く高齢者が多いほど平均自立期間が長いのではないかという仮説で高齢者の就業割合をみたが関連はみられなかった。しかし、ソーシャル

キャピタルに関連する項目のひとつと考えられ、各種のボランティア行動者率をみたところ関連要因として抽出された。

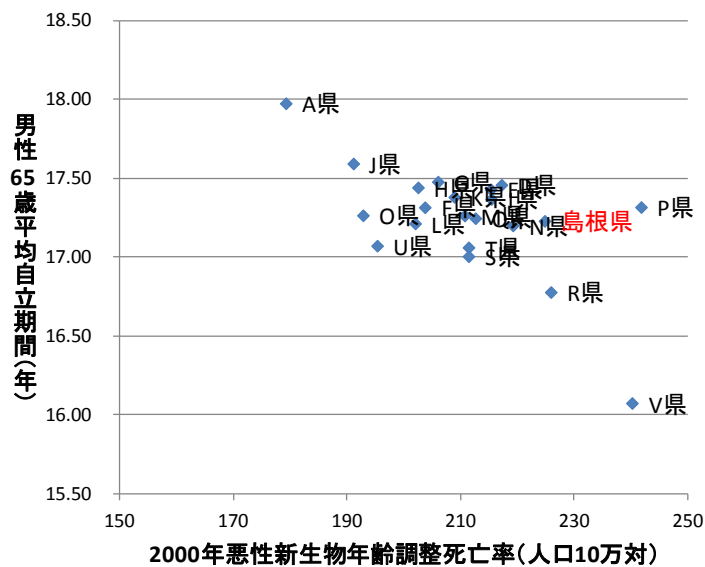


図 12 悪性新生物年齢調整死亡率と平均自立期間（65歳男性）

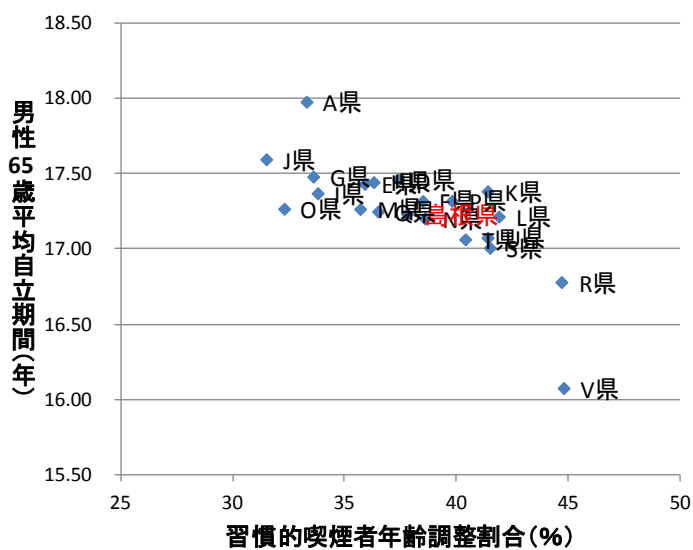


図 13 習慣的喫煙者割合と平均自立期間（65歳男性）

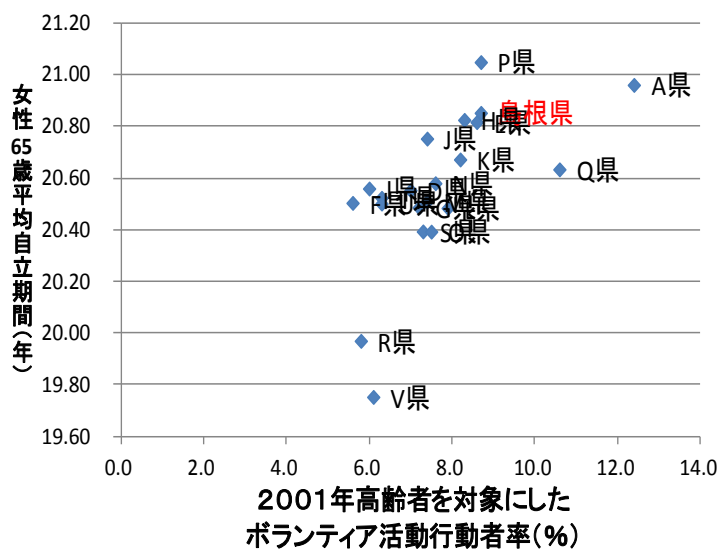


図 14 高齢者を対象にしたボランティア行動者率と平均自立期間 (65歳女性)

65歳(75歳)平均自立期間の地域差に関連する要因の分析結果

- ・平均自立期間の地域差に関連する要因として、各疾患の年齢調整死亡率や生活習慣等の指標が抽出され、男性は肺や大腸の悪性新生物の年齢調整死亡率との関連も抽出された。
- ・生活習慣等の指標では、男性の飲酒や喫煙の習慣者割合、歩数との関連があり、平均自立期間を延伸するためには生活習慣の改善にむけた取り組みが必要であることが示唆された。

表13 2010年都道府県別平均自立期間等の相関、解析項目一覧表

No.	分類	項目名	内容	データ年	単位	出典
		平均余命 平均自立期間 平均要介護期間 自立期間割合	65歳 男女別 都道府県別	2010年	年	
		平均余命 平均自立期間 平均要介護期間 自立期間割合	75歳 男女別 都道府県別	2010年	年	
1 2 3 4 5 6	生活 関する 指標 等に	歩数 野菜摂取量 食塩摂取量 飲酒習慣者の割合 現在習慣的に喫煙している者の割合 肥満者の割合	男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男性 都道府県別 男性 都道府県別 男性 都道府県別	年齢調整 2006～2010年の5年分	20歳以上平均値(歩/日) 20歳以上平均値(g/日) 20歳以上平均値(g/日) 20歳以上(%) 20歳以上(%) 20～69歳(%)	厚生労働省 平成22年国民健康・栄 養調査結果の概要
7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22	健康 指標	年齢調整死亡率	男女別 都道府県別	2000年	人口10万対	厚生労働省HP
23 24 25 26 27 28 29 30	人口・ 世帯に 関する 指標	65歳以上の世帯員のいる世帯割合 高齢夫婦のみの世帯の割合 高齢単身世帯の割合 老年人口割合(65歳以上人口) 老年人口指数 老年化指数 全国総人口に占める人口割合 総面積1km ² 当たり人口密度	都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別	2000年	(%) (%) (%) (%) (%) (%) (人)	
31 32 33 34 35 36 37 38 39 40	行政 基盤に 関する 指標	人口1人当たり衛生費(県・市町村財政合計) 人口1人当たり教育費(県・市町村財政合計) 人口1人当たり民政費(県・市町村財政合計) 人口1人当たり社会福祉費(県・市町村財政合計) 65歳人口1人当たり老人福祉費(県・市町村財政合計) 課税対象所得 納税義務者割合 財政力指数(県財政) 一人当たり県民所得 人口1人当たり土木費(県・市町村財政合計)	都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別	2000年	千円 千円 納税義務者1人当たり(千円) (%) 千円 千円	
41	指すに 労働 指標	高齢就業割合(65歳以上)	都道府県別	2000年	(%)	
42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56	文化・ スポーツ に関する 指標	ボランティア活動行動者率 健康や医療サービスに関係したボランティア活動行動者率 高齢者を対象としたボランティア活動行動者率 障害者を対象としたボランティア活動行動者率(10歳以上) 子供を対象としたボランティア活動行動者率(10歳以上) スポーツ・文化・芸術に関係したボランティア活動行動者率(10歳以上) まちづくりのためのボランティア活動行動者率(10歳以上) 安全な生活のためのボランティア活動行動者率(10歳以上) 自然や環境をまもるためのボランティア活動行動者率(10歳以上) 災害に関係したボランティア活動行動者率(10歳以上) その他のボランティア活動行動者率(10歳以上) 成人一般学級・講座数 女性学級・講座数 高齢者学級・講座数 ボランティア活動の年間行動者率	男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別	2001年	10歳以上(%) 10歳以上(%) 10歳以上(%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) 人口100万人当たり(学級・講座) 女性人口100万人当たり(学級・講座) 人口100万人当たり(学級・講座) 15歳以上(%)	
57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69	居住に 関する 指標	下水道普及率 水洗化人口比率 コンビニエンスストア数 持ち家比率 持ち家住宅の延べ面積 水洗トイレのある住宅比率 小売店数 織物・衣服・身の回りの小売店数 飲食料品小売店数 飲食店数 大型小売店数 自家用乗用車数 上水道給水人口比率	都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別	2004年 2003年 2009年 2006年 2005年	(%) (%) 人口10万人あたり(所) (%) ㎡ (%) 人口千人あたり(店) 人口千人あたり(店) 人口千人あたり(店) 人口千人あたり(店) 人口10万人あたり(店) 人口千人あたり(台) (%)	厚生労働省 政府統計の総合窓口 (e-Stat)
70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88	健康・ 医療に 関する 指標	一般病院の1日平均外来患者数 一般病院の1日平均在院患者数 一般病院数 一般診療所数 歯科診療所数 精神科病院数 一般病院病床数 精神科病床数 介護療養型医療施設数 医療施設に従事する医師数 医療施設に従事する歯科医師数 医療施設に従事する看護師・准看護師数 一般病院常勤医師数 一般病院看護師・准看護師数 保健師数 生活習慣病健康診断受診率 薬局数 通院者率 有訴者率	都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別	2000年 2001年	人口10万人あたり(人) 人口10万人あたり(人) 人口10万人当たり(施設) 人口10万人当たり(施設) 人口10万人当たり(施設) 人口10万人当たり(施設) 人口10万人当たり(床) 人口10万人当たり(床) 人口10万人当たり(床) 65歳以上人口10万人当たり(所) 人口10万人当たり(人) 人口10万人当たり(人) 人口10万人当たり(人) 人口10万人当たり(人) 100病床当たり(人) 100病床当たり(人) 人口10万人当たり(人) (%) 人口10万人当たり(所) 人口千人あたり 人口千人あたり	
89 90 91 92 93 94 95	福祉に 関する 安全 指標	国民健康保険被保険者数 国民健康保険受診率 国民健康保険診療費 老人憩いの家数 民生委員(児童委員)数 後期高齢者医療費 1人当たりの国民医療費	都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別	2000年 2002年	人口千人あたり(人) 被保険者千人あたり 被保険者1人あたり(円) 65歳以上人口10万人あたり(所) 人口10万人あたり(人) 被保険者1人あたり(円) 千円	
96 97 98 99	安全 指に 関する 指標	横断歩道数 信号機設置数 交通事故発生件数 刑法犯認知件数	都道府県別 都道府県別 都道府県別 都道府県別	2000年	道路実延長千km当たり(本) 道路実延長千km当たり(基) 人口10万人当たり(件) 人口千人当たり(件)	
100 101 102 103 104 105 106	生活 時間 指に 関する 指標	睡眠の平均時間 睡眠の平均時間(15歳以上) 食事の平均時間 食事の平均時間(15歳以上) 休養・くつろぎの平均時間 休養・くつろぎの平均時間(15歳以上) テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の平均時間	男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別 男女別 都道府県別	2001年	(時間・分) (時間・分) (時間・分) (時間・分) (時間・分) (時間・分) (時間・分)	

表14～15 都道府県別 男性 65歳(75歳)平均余命、平均自立期間と各種要因との相関

No.	データ年	データ性別	項目名		2010年 65歳男性				2010年 75歳男性			
					平均余命	平均自立期間	要介護期間	自立期間割合	平均余命	平均自立期間	要介護期間	自立期間割合
					N	23	21	21	21	23	21	21
1	2006～2010年の5年分	男	歩数	年齢調整 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.518* .011	.586** .005	-.252 .270	.385 .085	.373 .079	.493* .023	-.233 .309	.323 .153
2	2006～2010年の5年分	男	野菜摂取量	年齢調整 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.419* .046	.433 .050	.147 .524	-.002 .992	.326 .129	.223 .332	.108 .640	-.018 .939
3	2006～2010年の5年分	男	食塩摂取量	年齢調整 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.225 .302	-.208 .365	-.398 .074	-.411 .064	-.364 .088	-.452* .040	.401 .072	-.450* .041
4	2006～2010年の5年分	男	飲酒習慣者の割合	年齢調整 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.380 .073	-.499* .021	.545* .011	-.611** .003	-.243 .264	-.458* .037	.518* .016	-.556** .009
5	2006～2010年の5年分	男	現在習慣的に喫煙している者の割合	年齢調整 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.774** .000	-.746** .000	.137 .553	-.332 .141	-.687** .000	-.615** .003	.157 .498	-.301 .184
6	2006～2010年の5年分	男	肥満者の割合	年齢調整 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.564** .005	-.510* .018	-.248 .279	.067 .773	-.385 .070	-.295 .195	-.243 .289	-.108 .642
7	2000(H12年)	男	全死因	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.920** .000	-.896** .000	.115 .619	-.362 .107	-.797** .000	-.724** .000	.127 .583	-.315 .164
8	2000(H12年)	男	悪性新生物	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.672** .000	-.628** .002	.053 .821	-.225 .326	-.650** .001	-.545* .011	.083 .720	-.222 .334
9	2000(H12年)	男	心疾患	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.718** .000	-.634** .002	-.009 .969	-.184 .424	-.676** .000	-.536** .012	.005 .983	-.163 .480
10	2000(H12年)	男	脳血管疾患	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.509* .013	-.433* .050	.084 .717	-.202 .381	-.437* .037	-.358 .111	.043 .854	-.144 .534
11	2000(H12年)	男	肺炎	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.664** .001	-.727** .000	.097 .677	-.297 .190	-.696** .000	-.678** .001	.157 .497	-.328 .149
12	2000(H12年)	男	不慮の事故	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.527** .010	-.598** .004	.252 .270	-.392 .079	-.385 .070	-.457* .037	.250 .275	-.331 .142
13	2000(H12年)	男	自殺	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.273 .207	-.288 .205	.247 .280	-.284 .212	-.076 .730	-.152 .510	.210 .361	-.209 .363
14	2000(H12年)	男	老衰	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.783** .000	-.652** .001	-.145 .531	-.068 .769	-.599** .003	-.400 .072	-.130 .573	-.013 .954
15	2000(H12年)	男	腎不全	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.280 .195	-.385 .085	.077 .740	-.191 .406	-.185 .399	-.272 .233	.039 .865	-.120 .604
16	2000(H12年)	男	糖尿病	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.551** .006	-.513* .017	.010 .964	-.163 .481	-.520* .011	-.507* .019	.050 .830	-.190 .410
17	2000(H12年)	男	肝疾患	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.229 .293	-.220 .338	.253 .269	-.288 .205	-.277 .201	-.297 .191	.218 .342	-.257 .261
18	2000(H12年)	男	肺がん	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.428* .042	-.654** .001	.276 .226	-.428 .053	-.530** .009	-.642** .002	.302 .184	-.429 .052
19	2000(H12年)	男	胃がん	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.507* .014	-.411 .064	.081 .727	-.187 .417	-.648** .001	-.523* .015	.111 .631	-.225 .327
20	2000(H12年)	男	大腸がん	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.458* .028	-.440* .046	.413 .063	-.487* .025	-.482* .020	-.555** .009	.423 .056	-.504* .020
21	2000(H12年)	男	急性心筋梗塞	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.492* .017	-.471* .031	.144 .534	-.270 .236	-.458* .028	-.424 .056	.142 .540	-.247 .280
22	2000(H12年)	男	脳梗塞	年齢調整死亡率 Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.535** .009	-.428 .053	-.109 .639	-.220 .337	-.480* .021	-.407 .067	.076 .742	-.184 .425
23	2000(H12年)	-	65歳以上の世帯員のいる世帯割合	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.114 .604	.043 .853	.351 .119	-.283 .214	.185 .398	-.014 .953	.299 .188	-.240 .294
24	2000(H12年)	-	高齢夫婦のみの世帯の割合	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.032 .886	-.005 .983	.164 .478	-.135 .559	.305 .157	.174 .450	.124 .591	-.053 .819
25	2000(H12年)	-	高齢単身世帯の割合	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.170 .438	-.215 .348	.136 .558	-.174 .451	.105 .635	-.004 .986	.107 .646	-.090 .698
26	2000(H12年)	-	老年人口割合(65歳以上人口)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.058 .793	-.024 .918	.372 .097	-.318 .159	.276 .203	.051 .827	.305 .179	-.228 .319
27	2000(H12年)	-	老年人口指数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.069 .755	-.009 .968	.340 .132	-.287 .207	.284 .190	.072 .190	.272 .232	-.197 .393
28	2000(H12年)	-	老年化指数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.016 .942	-.056 .809	.449* .041	-.394 .077	.250 .249	.012 .958	.385 .085	-.301 .184
29	2000(H12年)	-	全国総人口に占める人口割合	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.036 .872	.122 .600	-.231 .313	.227 .322	.027 .902	.137 .555	-.225 .328	.216 .348
30	2000(H12年)	-	総面積1km ² あたり人口密度	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.033 .882	.080 .730	-.355 .114	.320 .157	-.070 .751	.118 .611	-.320 .157	.287 .208
31	2000(H12年)	-	人口1人あたり衛生費(県・市町村財政合計)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.231 .290	-.305 .179	.405 .069	-.437* .047	-.118 .592	-.237 .301	.368 .101	-.357 .112
32	2000(H12年)	-	人口1人あたり教育費(県・市町村財政合計)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.140 .523	-.219 .341	.450* .041	-.450* .040	-.047 .833	-.204 .374	.423 .056	-.399 .073
33	2000(H12年)	-	人口1人あたり民政費(県・市町村財政合計)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.218 .318	-.366 .103	.412 .063	-.462* .035	.016 .944	-.233 .309	.386 .084	-.382 .088
34	2000(H12年)	-	人口1人あたり社会福祉費(県・市町村財政合計)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.224 .303	-.313 .167	.301 .185	-.353 .116	-.026 .906	-.167 .470	.267 .242	-.268 .240
35	2000(H12年)	-	65歳人口1人あたり老人福祉費(県・市町村財政合計)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.031 .887	-.084 .717	.161 .484	-.160 .488	.113 .607	.031 .895	.170 .462	-.130 .574
36	2000(H12年)	-	課税対象所得	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.125 .571	.232 .311	-.274 .229	.297 .192	-.044 .843	.155 .504	-.223 .332	.223 .332
37	2000(H12年)	-	納税義務者割合	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.325 .130	.397 .075	.150 .516	-.014 .952	.142 .519	.147 .526	.171 .459	-.088 .703
38	2000(H12年)	-	財政力指数(県財政)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.133 .544	.246 .283	-.336 .136	.355 .114	.001 .996	.195 .397	-.307 .176	.303 .182
39	2000(H12年)	-	一人当たり県民所得	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.319 .138	.445* .043	-.112 .627	.226 .324	.099 .655	.265 .247	-.069 .766	.135 .559
40	2001(H13年)	-	人口1人当たり土木費(県・市町村財政合計)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.036 .871	-.073 .755	.459* .036	-.411 .064	.086 .698	-.064 .781	.422 .057	-.353 .116
41	2000(H12年)	-	高齢就業率割合(65歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.168 .444	.298 .189	.112 .628	-.015 .948	.139 .527	.201 .383	.068 .769	.000 .999
42	2001(H13年)	男	ボランティア活動行動者率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.563** .005	.540* .011	-.032 .892	.191 .408	.506* .014	.496* .022	-.073 .752	.200 .384
43	2001(H13年)	男	健康や医療サービスに関係したボランティア活動行動者率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.281 .195	.185 .423	.146 .529	-.064 .784	.344 .312	.232 .608	.119 .608	-.032 .890
44	2001(H13年)	男	高齢者を対象としたボランティア活動行動者率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.258 .235	.267 .242	-.072 .755	.150 .517	.385 .070	.406 .068	-.124 .592	.210 .360
45	2001(H13年)	男	障害者を対象としたボランティア活動行動者率(10歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.016 .942	.043 .855	.014 .952	.001 .998	-.045 .840	.030 .898	.017 .942	-.012 .958
46	2001(H13年)	男	子供を対象としたボランティア活動行動者率(10歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.518* .011	.480* .028	.087 .707	.065 .779	.344 .108	.286 .209	.061 .793	.034 .884
47	2001(H13年)	男	スポーツ・文化・芸術に関係したボランティア活動行動者率(10歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.438* .037	.417 .060	.091 .696	.045 .845	.398 .060	.350 .120	.064 .783	.044 .848
48	2001(H13年)	男	まちづくりのためのボランティア活動行動者率(10歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.550** .007	.531* .013	-.067 .774	.217 .345	.461* .027	.475* .029	-.097 .676	.214 .352
49	2001(H13年)	男	安全な生活のためのボランティア活動行動者率(10歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.542** .008	.492* .024	-.162 .483	.008 .971	.442* .035	.412 .064	-.107 .644	.028 .905
50	2001(H13年)	男	自然や環境をまもるためのボランティア活動行動者率(10歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.561** .005	.553** .009	-.106 .647	.256 .262	.471* .023	.508* .019	-.156 .499	.269 .239
51	2001(H13年)	男	災害に関係したボランティア活動行動者率(10歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.101 .648	.163 .481	-.165 .474	.185 .422	.162 .462	.274 .230	-.216 .348	.252 .270
52	2001(H13年)	男	その他のボランティア活動行動者率(10歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.508* .013	.483* .027	-.039 .866	.172 .456	.430* .040	.469* .032	-.050 .829	.168 .466
53	2001(H13年)	-	成人一般学級・講座数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.374 .078	.288 .206	.410 .065	-.265 .246	.420* .046	.168 .465	.393 .078	-.269 .238
54	2001(H13年)	-	女性学級・講座数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.158 .472	.123 .594	.427 .053	-.322 .155	.241 .269	.051 .826	.417 .060	-.319 .159
55	2001(H13年)	-	高齢者学級・講座数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.192 .379	.173 .454	.322 .155	-.219 .340	.261 .229	.124 .593	.298 .189	-.201 .381
56	2001(H13年)	-	ボランティア活動の年間行動者率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.627** .001	.636** .002	-.191 .406	.355 .115	.533** .009	.594** .004	-.219 .341	.344 .127

表14～15 都道府県別 男性 65歳(75歳)平均余命、平均自立期間と各種要因との相関

No.	データ年	データ性別	項目名	N	2010年 65歳男性				2010年 75歳男性			
					平均余命	平均自立期間	要介護期間	自立期間割合	平均余命	平均自立期間	要介護期間	自立期間割合
57	2004(H16年)	-	下水道普及率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	472* .023	452* .040	-047 .841	.166 .473	235 279	245 285	-043 .854	.100 .665
58	2004(H16年)	-	水洗化人口比率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.234 .282	.280 .219	-.346 .124	.374 .094	252 247	323 .154	-.333 .140	.350 .120
59	2004(H16年)	-	コンビニエンスストア数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.014 .951	.044 .848	-.333 .140	.297 .191	-.056 .799	.021 .927	-.321 .156	.261 .253
60	2003(H15年)	-	持ち家比率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.044 .842	.012 .959	-.315 .165	-.261 .254	-.104 .638	-.175 .447	.319 .158	-.302 .184
61	2003(H15年)	-	持ち家住宅の延べ面積	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.215 .324	.152 .511	.426 .054	-.322 .154	.063 .776	-.107 .645	.425 .055	-.371 .098
62	2003(H15年)	-	水洗トイレのある住宅比率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.358 .093	.351 .119	-.048 .835	.147 .526	.186 .394	.160 .487	-.002 .992	.051 .827
63	2009(H21年)	-	小売店数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.129 .557	-.184 .426	.450* .040	-.431 .051	.042 .850	-.169 .464	.419 .059	-.377 .092
64	2009(H21年)	-	織物・衣服・身の回りの小売店数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.087 .693	.072 .757	.537* .012	-.441* .045	.084 .705	-.139 .547	.540* .012	-.467* .033
65	2009(H21年)	-	飲食料品小売店数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.262 .226	-.351 .119	.371 .097	-.413 .063	-.060 .785	-.264 .247	.337 .136	-.343 .128
66	2009(H21年)	-	飲食店数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.288 .182	-.234 .306	.299 .188	-.333 .140	-.168 .443	-.235 .305	.259 .257	-.278 .222
67	2009(H21年)	-	大型小売店数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.142 .518	.151 .513	-.011 .961	.042 .856	-.069 .754	.013 .957	-.001 .998	.001 .995
68	2006(H18年)	-	自家用乗用車数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.227 .298	.317 .162	-.080 .730	.168 .466	.090 .682	.157 .498	-.063 .785	.103 .656
69	2005(H17年)	-	上水道給水人口比率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.097 .659	.122 .599	-.103 .656	.115 .621	-.300 .165	-.001 .998	-.090 .697	.074 .749
70	2000(H12年)	-	一般病院の1日平均外来患者数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.055 .802	-.108 .641	.423 .056	-.397 .075	.080 .716	-.102 .661	.409 .066	-.362 .107
71	2000(H12年)	-	一般病院の1日平均在院患者数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.041 .853	-.139 .548	.155 .501	-.169 .465	.205 .349	.017 .941	.147 .524	-.112 .628
72	2000(H12年)	-	一般病院数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.055 .803	-.071 .761	.013 .956	-.027 .906	.199 .363	.118 .611	.000 .999	.029 .899
73	2000(H12年)	-	一般診療所数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.117 .595	-.207 .367	.280 .219	-.292 .199	.040 .857	-.148 .522	.282 .215	-.257 .261
74	2000(H12年)	-	歯科診療所数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.226 .299	-.088 .706	-.231 .314	.178 .439	-.141 .522	.009 .968	-.207 .369	.178 .439
75	2000(H12年)	-	精神科病院数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.066 .764	-.044 .849	.064 .783	-.057 .807	.291 .178	.099 .669	.046 .843	-.014 .952
76	2000(H12年)	-	一般病院病床数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.064 .773	-.163 .481	.177 .442	-.196 .396	.172 .432	-.015 .949	.166 .472	-.136 .556
77	2000(H12年)	-	精神科病床数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.082 .711	-.133 .565	-.069 .765	.030 .898	.189 .389	.095 .684	-.087 .706	.094 .684
78	2000(H12年)	-	介護療養型医療施設数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.076 .729	-.041 .861	.119 .607	-.109 .639	.343 .109	.137 .555	.103 .657	-.053 .821
79	2000(H12年)	-	医療施設に従事する医師数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.048 .828	-.073 .754	.121 .602	-.117 .612	.248 .254	.051 .826	.127 .582	-.079 .734
80	2000(H12年)	-	医療施設に従事する歯科医師数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.031 .890	.127 .582	-.192 .404	.210 .361	.096 .663	.182 .430	-.190 .409	.215 .350
81	2000(H12年)	-	医療施設に従事する看護師・准看護師数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.048 .828	-.165 .474	.091 .695	-.119 .606	.231 .289	.044 .849	.070 .763	-.046 .842
82	2000(H12年)	-	一般病院常勤医師数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.177 .418	.350 .120	-.240 .294	.309 .173	-.069 .753	.187 .418	-.227 .322	.242 .291
83	2000(H12年)	-	一般病院看護師・准看護師数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.215 .324	.308 .174	-.081 .726	.154 .506	.038 .864	.232 .312	-.126 .585	.161 .486
84	2000(H12年)	-	保健師数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.168 .445	.062 .788	.369 .100	-.298 .189	.303 .160	.115 .620	.303 .182	-.212 .357
85	2000(H12年)	-	生活習慣病健康診断受診率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.091 .680	.226 .325	-.326 .150	.335 .137	.085 .698	.235 .305	-.312 .168	.307 .176
86	2000(H12年)	-	薬局数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.126 .567	.038 .870	-.384 .086	.339 .133	.044 .840	.263 .249	-.413 .063	.406 .068
87	2001(H13年)	-	通院者率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.035 .873	.091 .694	.297 .192	-.224 .329	.098 .657	.066 .777	.246 .282	-.163 .481
88	2001(H13年)	-	有訴者率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.279 .198	.209 .363	.208 .366	-.123 .596	.323 .133	.210 .360	.185 .421	-.090 .697
89	2000(H12年)	-	国民健康保険被保険者数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.541** .008	-.631** .002	-.022 .924	-.167 .469	-.389 .067	-.468* .033	-.039 .868	-.105 .651
90	2000(H12年)	-	国民健康保険受診率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.060 .785	.031 .894	.483* .027	-.401 .071	-.124 .572	-.049 .834	.466* .033	-.375 .094
91	2000(H12年)	-	国民健康保険診療費	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.070 .751	-.018 .939	.371 .098	-.313 .167	.264 .224	.029 .901	.378 .092	-.291 .201
92	2000(H12年)	-	老人憩いの家数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.183 .405	-.032 .891	.040 .863	-.048 .837	.045 .840	.042 .858	.037 .873	-.026 .912
93	2000(H12年)	-	民生委員(児童委員)数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.125 .571	-.237 .300	.405 .069	-.416 .061	.018 .934	-.162 .482	.368 .101	-.340 .131
94	2000(H12年)	-	後期高齢者医療費	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.065 .767	-.128 .579	-.022 .925	-.017 .942	.116 .598	.004 .988	.011 .961	-.012 .960
95	2002(H14年)	-	1人当たりの国民医療費	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.226 .299	-.325 .150	.091 .695	-.163 .481	.036 .869	-.121 .601	.085 .716	-.103 .658
96	2000(H12年)	-	横断歩道数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.208 .342	-.108 .642	-.247 .280	.175 .449	-.308 .153	-.114 .623	-.193 .403	.121 .600
97	2000(H12年)	-	信号機設置数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.102 .644	-.071 .761	-.152 .511	.104 .655	-.273 .207	-.154 .504	-.087 .707	.021 .927
98	2000(H12年)	-	交通事故発生件数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.198 .365	-.100 .665	-.327 .148	.255 .265	-.230 .290	-.058 .804	-.264 .248	.205 .373
99	2000(H12年)	-	刑法犯認知件数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.002 .992	.056 .809	-.345 .126	.304 .180	-.093 .673	.104 .655	-.327 .148	.292 .198
100	2001(H13年)	男	睡眠の平均時間	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.326 .130	-.437* .048	.218 .343	-.310 .171	-.093 .673	-.252 .270	.168 .466	-.209 .362
101	2001(H13年)	男	睡眠の平均時間(15歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.396 .062	-.411 .064	.220 .339	-.311 .170	-.210 .337	-.251 .273	.156 .498	-.202 .380
102	2001(H13年)	男	食事の平均時間	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.182 .406	.136 .558	-.160 .489	.173 .453	.188 .390	.157 .496	-.170 .460	.171 .459
103	2001(H13年)	男	食事の平均時間(15歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.185 .398	.103 .656	-.109 .637	.122 .597	.189 .387	.121 .600	-.117 .613	.120 .604
104	2001(H13年)	男	休養・くつろぎの平均時間	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.041 .852	-.112 .630	.191 .408	-.187 .417	.280 .195	.039 .867	.151 .514	-.111 .633
105	2001(H13年)	男	休養・くつろぎの平均時間(15歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.033 .881	-.129 .578	.167 .469	-.172 .457	.275 .204	.044 .849	.118 .611	-.082 .724
106	2001(H13年)	男	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の平均時間	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.317 .141	-.344 .127	.208 .366	-.272 .232	-.269 .215	-.313 .166	.222 .334	-.257 .260

表16～17 都道府県別 女性 65歳(75歳)平均余命、平均自立期間と各種要因との相関

No.	データ年	データ性別	項目名			2010年 65歳女性				2010年 75歳女性			
						平均余命	平均自立期間	要介護期間	自立期間割合	平均余命	平均自立期間	要介護期間	自立期間割合
				N	23	21	21	21	23	21	21	21	
1	2006～2010年の5年分	女	歩数	年齢調整	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.187 .393	.223 .331	-.129 .577	.155 .503	.090 .682	.192 .403	-.156 .500	.167 .470
2	2006～2010年の5年分	女	野菜摂取量	年齢調整	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.484* .019	.391 .080	.004 .985	.082 .724	.472* .023	.278 .222	-.001 .996	.079 .734
3	2006～2010年の5年分	女	食塩摂取量	年齢調整	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.125 .568	-.275 .227	.350 .120	-.355 .114	-.127 .564	-.324 .152	.370 .099	-.367 .102
4	2006～2010年の5年分	女	飲酒習慣者の割合	年齢調整	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-	-	-	-	-	-	-	-
5	2006～2010年の5年分	女	現在習慣的に喫煙している者の割合	年齢調整	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2006～2010年の5年分	女	肥満者の割合	年齢調整	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-	-	-	-	-	-	-	-
7	2000(H12年)	女	全死因	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.899** .000	-.626** .002	-.075 .745	-.074 .751	-.876** .000	-.435* .049	-.061 .792	-.073 .752
8	2000(H12年)	女	悪性新生物	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.567** .005	-.317 .161	-.145 .530	.053 .819	-.583** .004	-.204 .374	-.127 .582	.042 .856
9	2000(H12年)	女	心疾患	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.818** .000	-.619** .003	.012 .959	-.144 .532	-.818** .000	-.460* .036	.018 .937	-.141 .542
10	2000(H12年)	女	脳血管疾患	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.433* .039	-.148 .522	-.226 .324	.155 .501	-.472* .023	-.059 .798	-.225 .327	.155 .502
11	2000(H12年)	女	肺炎	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.775** .000	-.534* .013	-.091 .693	-.035 .879	-.654** .001	-.326 .149	-.036 .878	-.060 .796
12	2000(H12年)	女	不慮の事故	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.050 .820	-.285 .210	.319 .159	-.327 .147	-.007 .976	-.289 .204	.329 .146	-.324 .151
13	2000(H12年)	女	自殺	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.050 .820	-.136 .557	.127 .584	-.139 .549	-.057 .796	-.166 .473	.112 .629	-.128 .580
14	2000(H12年)	女	老衰	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.112 .611	-.195 .397	.228 .319	-.241 .293	-.215 .326	-.264 .247	.190 .409	-.220 .337
15	2000(H12年)	女	腎不全	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.433* .039	-.604** .004	.305 .178	-.393 .078	-.455* .029	-.545* .011	.288 .205	-.373 .096
16	2000(H12年)	女	糖尿病	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.324 .132	-.221 .335	.005 .983	-.052 .822	-.353 .098	-.179 .437	-.008 .973	-.046 .843
17	2000(H12年)	女	肝疾患	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.664** .001	-.392 .079	-.180 .435	.066 .775	-.623** .001	-.223 .332	-.175 .448	.069 .766
18	2000(H12年)	女	肺がん	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.158 .472	-.111 .633	-.040 .862	.007 .976	-.217 .320	-.075 .746	-.053 .820	.017 .943
19	2000(H12年)	女	胃がん	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.344 .108	-.391 .080	.282 .216	-.323 .153	-.423* .045	-.414 .062	.293 .197	-.332 .142
20	2000(H12年)	女	大腸がん	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.273 .208	-.363 .106	.302 .184	-.336 .137	-.400 .059	-.416 .061	.302 .183	-.341 .130
21	2000(H12年)	女	急性心筋梗塞	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.475* .022	-.270 .237	-.088 .705	.012 .958	-.451* .031	-.156 .499	-.066 .776	.004 .985
22	2000(H12年)	女	脳梗塞	年齢調整死亡率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.351 .100	-.190 .409	-.043 .853	-.009 .969	-.425* .043	-.166 .471	-.053 .820	-.006 .980
23	2000(H12年)	-	65歳以上の世帯員のいる世帯割合		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.542** .008	.299 .189	.188 .414	-.096 .680	.595** .003	.172 .455	.179 .438	-.090 .696
24	2000(H12年)	-	高齢夫婦のみの世帯の割合		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.152 .489	.109 .638	-.014 .953	.035 .879	.116 .370	-.059 .617	-.069 .799	.069 .767
25	2000(H12年)	-	高齢単身世帯の割合		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.035 .873	-.042 .856	-.015 .948	.006 .981	.047 .832	.018 .939	-.045 .847	.033 .888
26	2000(H12年)	-	老年人口割合(65歳以上人口)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.462* .026	.271 .235	.130 .574	-.051 .826	.547** .007	.192 .404	.105 .651	-.031 .893
27	2000(H12年)	-	老年人口指数		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.471* .023	.300 .186	.093 .687	-.014 .953	.555** .006	.227 .323	.068 .771	.006 .979
28	2000(H12年)	-	老年化指数		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.409 .053	.189 .413	.213 .353	-.138 .550	.496* .016	.103 .656	.192 .405	-.120 .604
29	2000(H12年)	-	全国総人口に占める人口割合		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.177 .420	-.069 .767	-.116 .616	.081 .726	-.313 .146	-.078 .737	-.132 .569	.080 .730
30	2000(H12年)	-	総面積1km ² あたり人口密度		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.235 .280	-.041 .861	-.210 .360	.168 .467	-.341 .111	-.010 .966	-.209 .363	.158 .495
31	2000(H12年)	-	人口1人当たり衛生費(県・市町村財政合計)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.085 .699	-.087 .707	.293 .197	-.263 .250	.120 .586	-.129 .576	.293 .198	-.257 .260
32	2000(H12年)	-	人口1人当たり教育費(県・市町村財政合計)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.168 .444	.046 .842	.193 .401	-.151 .512	.305 .158	.042 .857	.218 .343	-.155 .501
33	2000(H12年)	-	人口1人当たり民政費(県・市町村財政合計)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.100 .649	-.101 .663	.233 .309	-.217 .345	.226 .299	-.089 .702	.229 .319	-.202 .379
34	2000(H12年)	-	人口1人当たり社会福祉費(県・市町村財政合計)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.020 .929	-.109 .638	.144 .533	-.146 .529	.072 .744	-.072 .756	.132 .568	-.126 .587
35	2000(H12年)	-	65歳人口1人当たり老人福祉費(県・市町村財政合計)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.163 .458	.113 .625	.038 .871	-.007 .976	.207 .343	.115 .621	.029 .901	.007 .978
36	2000(H12年)	-	課税対象所得		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.318 .139	-.149 .519	-.107 .644	.057 .807	-.438* .037	-.114 .624	-.108 .642	.052 .822
37	2000(H12年)	-	納税義務者割合		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.223 .306	.167 .469	.115 .619	-.057 .805	.176 .423	.056 .808	.147 .526	-.087 .707
38	2000(H12年)	-	財政力指数(県財政)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.228 .296	-.036 .877	-.192 .405	.154 .505	-.355 .097	-.022 .925	-.187 .418	.140 .544
39	2000(H12年)	-	一人当たり県民所得		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.013 .953	.131 .572	-.065 .781	.085 .713	-.115 .603	.071 .759	-.047 .839	.062 .791
40	2001(H13年)	-	人口1人当たり土木費(県・市町村財政合計)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.327 .127	.211 .358	.163 .481	-.086 .712	.450* .031	.172 .455	.168 .468	-.081 .728
41	2000(H12年)	-	高齢就業割合(65歳以上)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.215 .325	.251 .272	-.003 .989	.055 .812	.189 .388	.177 .443	-.012 .957	.057 .805
42	2001(H13年)	女	ボランティア活動行動者率		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.305 .157	.619** .003	-.598** .005	.628** .002	.319 .138	.675** .001	-.584** .005	.627** .002
43	2001(H13年)	女	健康や医療サービスに関係したボランティア活動行動者率		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.170 .439	-.009 .970	.129 .577	-.110 .634	.162 .461	-.044 .850	.090 .699	-.086 .711
44	2001(H13年)	女	高齢者を対象としたボランティア活動行動者率		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.516* .012	.632** .002	-.363 .106	.439* .047	.493* .020	.586** .005	-.387 .083	.450* .041
45	2001(H13年)	女	障害者を対象としたボランティア活動行動者率(10歳以上)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.132 .548	.085 .715	-.374 .095	-.336 .137	-.075 .733	.205 .372	-.358 .111	.330 .144
46	2001(H13年)	女	子供を対象としたボランティア活動行動者率(10歳以上)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.037 .868	.343 .128	-.492* .023	.492* .023	.053 .810	.417 .060	-.468* .032	.475* .030
47	2001(H13年)	女	スポーツ・文化・芸術に関係したボランティア活動行動者率(10歳以上)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.219 .316	.354 .116	-.281 .218	.316 .163	.212 .331	.347 .123	-.266 .244	.300 .186
48	2001(H13年)	女	まちづくりのためのボランティア活動行動者率(10歳以上)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.237 .277	.520* .016	-.522* .015	.553** .009	.295 .172	.598** .004	-.507* .019	.548* .010
49	2001(H13年)	女	安全な生活のためのボランティア活動行動者率(10歳以上)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.200 .361	.519* .016	-.457* .037	.493* .023	-.104 .637	.522* .015	-.452* .039	.488* .025
50	2001(H13年)	女	自然や環境をまもるためのボランティア活動行動者率(10歳以上)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.184 .401	.513* .017	-.543* .011	.568** .007	.225 .302	.590** .005	-.518* .016	.556** .009
51	2001(H13年)	女	災害に関係したボランティア活動行動者率(10歳以上)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.171 .436	.109 .638	-.361 .108	.329 .146	-.177 .418	.212 .357	-.372 .097	.338 .134
52	2001(H13年)	女	その他のボランティア活動行動者率(10歳以上)		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.103 .640	.146 .527	-.379 .090	.351 .118	-.125 .569	.256 .263	-.372 .096	.350 .120
53	2001(H13年)	-	成人一般学級・講座数		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.500* .015	.293 .197	.156 .778	-.065 .778	.593** .003	.204 .376	.165 .474	-.068 .769
54	2001(H13年)	-	女性学級・講座数		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.408 .053	.205 .373	.227 .323	-.145 .531	.494* .017	.116 .616	.236 .304	-.144 .533
55	2001(H13年)	-	高齢者学級・講座数		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.227 .297	.152 .511	.089 .700	-.041 .860	.345 .106	.140 .545	.098 .673	-.034 .883
56	2001(H13年)	-	ボランティア活動の年間行動者率		Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.433* .039	.668** .001	-.471* .031	.541* .011	.464* .026	.686** .001	-.468* .032	.540* .011

表16~17 都道府県別 女性 65歳(75歳)平均余命、平均自立期間と各種要因との相関

No.	データ年	データ性別	項目名	2010年 65歳女性				2010年 75歳女性				
				平均余命	平均自立期間	要介護期間	自立期間割合	平均余命	平均自立期間	要介護期間	自立期間割合	
			N	23	21	21	21	23	21	21	21	
57	2004(H16年)	-	下水道普及率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.263 .224	.229 .319	-.020 .932	.066 .776	.154 .482	.136 .557	-.012 .959	.050 .830
58	2004(H16年)	-	水酸化人口比率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.120 .585	.275 .227	-.339 .133	.347 .123	.113 .607	.307 .176	-.340 .131	.342 .129
59	2004(H16年)	-	コンビニエンスストア数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.052 .813	.052 .823	-.231 .313	.206 .370	-.021 .925	.096 .677	-.201 .383	.184 .425
60	2003(H15年)	-	持ち家比率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.190 .386	-.008 .974	.323 .153	-.275 .228	.184 .401	-.110 .634	.338 .134	-.285 .211
61	2003(H15年)	-	持ち家住宅の延べ面積	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.481* .020	.171 .459	.369 .100	-.274 .229	.475* .022	-.004 .986	.393 .078	-.295 .193
62	2003(H15年)	-	水洗トイレのある住宅比率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.058 .792	.032 .892	.006 .980	.005 .982	.001 .997	-.014 .954	.024 .917	-.018 .938
63	2009(H21年)	-	小売店数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.252 .246	.055 .811	.248 .278	-.194 .398	.390 .066	.008 .974	.254 .266	-.191 .407
64	2009(H21年)	-	織物・衣服・身の回りの小売店数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.296 .171	-.013 .956	.447* .042	-.376 .093	.373 .080	-.143 .536	.472* .031	-.391 .080
65	2009(H21年)	-	飲食料品小売店数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.154 .484	-.025 .913	.205 .372	-.177 .443	.294 .173	-.036 .878	.207 .368	-.169 .463
66	2009(H21年)	-	飲食店数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.158 .470	-.243 .288	.224 .329	-.240 .294	-.094 .670	-.245 .284	.231 .313	-.243 .289
67	2009(H21年)	-	大型小売店数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.261 .228	-.297 .190	.177 .442	-.216 .347	-.453* .030	-.347 .123	.164 .477	-.218 .343
68	2006(H18年)	-	自家用乗用車数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.048 .827	.142 .539	-.117 .615	.130 .574	.086 .695	.135 .560	-.076 .742	.101 .863
69	2005(H17年)	-	上水道給水人口比率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.201 .357	-.045 .847	.035 .881	-.041 .860	-.351 .101	-.091 .696	.035 .880	-.050 .830
70	2000(H12年)	-	一般病院の1日平均外来患者数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.191 .384	-.001 .996	.273 .231	-.225 .328	.300 .165	-.040 .864	.284 .212	-.227 .323
71	2000(H12年)	-	一般病院の1日平均在院患者数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.159 .470	.096 .678	-.036 .878	.057 .806	.333 .121	.151 .514	-.022 .926	.057 .805
72	2000(H12年)	-	一般病院数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.076 .730	.144 .534	-.176 .447	.183 .427	.226 .299	.222 .333	-.170 .461	.187 .417
73	2000(H12年)	-	一般診療所数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.091 .680	-.096 .679	.214 .351	-.199 .387	.134 .543	-.124 .593	.189 .411	-.179 .436
74	2000(H12年)	-	歯科診療所数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.382 .072	-.262 .252	-.054 .816	-.012 .960	-.475* .022	-.227 .323	-.086 .710	.004 .985
75	2000(H12年)	-	精神科病院数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.298 .168	.287 .208	-.185 .423	.221 .337	.450* .031	.324 .152	-.176 .445	.220 .338
76	2000(H12年)	-	一般病院病床数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.134 .542	.068 .769	-.016 .945	.034 .883	.310 .150	.124 .591	-.001 .997	.034 .883
77	2000(H12年)	-	精神病床数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.168 .444	.249 .276	-.271 .234	.287 .208	.332 .121	.335 .138	-.270 .236	.293 .197
78	2000(H12年)	-	介護療養型医療施設数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.233 .285	.183 .428	-.100 .667	-.127 .585	.362 .090	.221 .337	-.109 .638	.138 .551
79	2000(H12年)	-	医療施設に従事する医師数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.173 .430	.103 .657	-.050 .830	.071 .759	.323 .133	.150 .515	-.043 .853	.074 .749
80	2000(H12年)	-	医療施設に従事する歯科医師数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.091 .680	-.015 .949	-.096 .678	.077 .739	-.200 .359	-.038 .871	-.129 .576	.091 .695
81	2000(H12年)	-	医療施設に従事する看護師・准看護師数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.232 .287	.191 .408	-.112 .629	.140 .544	.397 .061	.246 .283	-.118 .611	.152 .510
82	2000(H12年)	-	一般病院常勤医師数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.050 .822	.158 .494	-.175 .449	.184 .424	-.138 .529	.150 .515	-.177 .444	.179 .437
83	2000(H12年)	-	一般病院看護師・准看護師数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.124 .574	.201 .383	-.012 .958	.046 .842	-.095 .666	.089 .702	-.058 .804	.063 .786
84	2000(H12年)	-	保健師数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.497* .016	.337 .135	.089 .700	-.003 .991	.575** .004	.271 .235	.083 .719	.008 .971
85	2000(H12年)	-	生活習慣病健康診断受診率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.145 .509	.327 .147	-.310 .172	.329 .145	.146 .506	.329 .145	-.299 .188	.315 .164
86	2000(H12年)	-	薬局数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.098 .656	.203 .378	-.403 .070	.380 .089	-.119 .589	.273 .231	-.429 .052	.398 .074
87	2001(H13年)	-	通院者率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.240 .270	.102 .660	.233 .310	-.175 .447	-.168 .442	-.027 .908	.200 .385	-.156 .498
88	2001(H13年)	-	有訴者率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.242 .266	.141 .542	.090 .899	-.043 .853	.201 .357	.088 .705	.057 .807	-.020 .930
89	2000(H12年)	-	国民健康保険被保険者数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.473* .023	-.530* .013	.086 .712	-.189 .412	-.369 .083	-.394 .077	.078 .738	-.172 .457
90	2000(H12年)	-	国民健康保険受診率	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.388 .067	.095 .683	.401 .071	-.313 .166	.340 .112	-.076 .743	.378 .091	-.305 .178
91	2000(H12年)	-	国民健康保険診療費	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.358 .094	.175 .449	.154 .504	-.085 .714	.463* .026	.127 .584	.154 .506	-.082 .724
92	2000(H12年)	-	老人憩いの家数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.060 .786	-.128 .579	.051 .827	-.077 .741	-.197 .368	-.129 .578	.040 .862	-.068 .770
93	2000(H12年)	-	民生委員(児童委員)数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.194 .374	.022 .926	.213 .354	-.173 .453	.308 .152	.012 .958	.209 .363	-.159 .492
94	2000(H12年)	-	後期高齢者医療費	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.031 .890	-.007 .976	-.117 .613	.102 .659	.092 .676	.078 .738	-.105 .649	.100 .868
95	2002(H14年)	-	1人当たりの国民医療費	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.011 .959	-.031 .895	-.065 .781	.051 .825	.154 .483	.064 .782	-.069 .766	.066 .777
96	2000(H12年)	-	横断歩道数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.324 .131	-.181 .433	-.062 .791	.014 .953	-.428* .042	-.161 .484	-.042 .855	-.009 .970
97	2000(H12年)	-	信号機設置数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.257 .237	-.186 .419	.010 .965	-.046 .844	-.339 .114	-.174 .450	-.072 .869	-.072 .756
98	2000(H12年)	-	交通事故発生件数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.489* .018	-.291 .200	-.136 .558	.054 .815	-.472* .023	-.183 .428	-.110 .636	.036 .876
99	2000(H12年)	-	刑法犯認知件数	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.446* .033	-.243 .289	-.166 .472	.085 .713	-.569** .005	-.166 .471	-.179 .439	.093 .890
100	2001(H13年)	女	睡眠の平均時間	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.060 .786	-.297 .192	.462* .035	-.456* .038	.093 .673	-.363 .106	.459* .037	-.448* .041
101	2001(H13年)	女	睡眠の平均時間(15歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.022 .921	-.303 .182	.431 .051	-.431 .051	.065 .117	-.352 .117	.427 .053	-.422 .057
102	2001(H13年)	女	食事の平均時間	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.069 .753	.245 .284	-.363 .106	.359 .110	.037 .866	.283 .213	-.388 .082	.369 .100
103	2001(H13年)	女	食事の平均時間(15歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.120 .584	.308 .175	-.404 .070	.407 .067	.090 .683	.338 .133	-.429 .052	.416 .061
104	2001(H13年)	女	休養・くつろぎの平均時間	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.203 .353	.028 .904	.159 .490	-.136 .556	.207 .343	-.026 .911	.148 .522	-.125 .589
105	2001(H13年)	女	休養・くつろぎの平均時間(15歳以上)	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	.216 .321	.009 .969	.193 .402	-.168 .467	.223 .307	-.823 .052	.182 .429	-.157 .496
106	2001(H13年)	女	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の平均時間	Pearsonの相関係数 有意確率(両側)	-.419* .047	-.314 .166	-.009 .968	-.061 .794	-.428* .042	-.229 .318	-.040 .862	-.035 .882

IV 総括

平成 23 年度から 24 年度の 2 か年では、データ提供を受けた各自治体の 65 歳（75 歳）平均自立期間等を島根県の算出方式で算出し、他都道府県との相対的評価を行った。

その結果、2010（平成 22）年の島根県の平均自立期間は、65 歳男性が 21 県中 14 位、65 歳女性が 3 位、75 歳男性は 21 県中 14 位、女性が 2 位に位置し、女性は全国 21 県のなかでも上位だったが男性は中位以下で、特に男性の平均自立期間、平均余命など健康指標を改善する取り組みが必要であることが分かった。

さらに、平均自立期間等の健康寿命の相対的評価の継続に向けて、介護保険の要介護認定者データは公表された概数データを用いることで都道府県単位の相対的評価が可能なが分かった。については、46 他都道府県との相対的評価には概数データを使用した算出結果で評価し、県内の圏域や市町村の評価については従来どおり国保連から提供を受けた詳細な介護保険認定者データを用いた算出結果で評価するという二本立ての評価が今後は必要と考えられた。

そして、生活習慣に関連する指標項目が平均自立期間との関連要因として抽出できたので、特に男性では喫煙者割合や飲酒割合を減らすなど生活習慣の改善を行うことが健康寿命の延伸につながると言えた。

さらに、今回の研究では分析できていない項目や研究を通して新たな課題となったことを以下のとおりまとめた。このことについては、今後引き続き研究を進めるなかで検討したいと考えている。

- ①介護予防事業など要介護状態に直接影響があると思われる指標との要因分析
- ②認知症対策等の観点から要支援から要介護度 1 などの軽症認定者も含めた平均自立期間の算出を検討
- ③算出に用いる推計人口の単位や年齢不詳者の取り扱いなどデータの精度や算出結果に影響を与える可能性のある要素についての検証

V 引用文献及び参考文献

- 1) 健康日本21(第2次)の推進に関する参考資料(案):平成24年 月、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会 時期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会 P24-31
- 2) 統計でみる都道府県のすがた 2013 総務省統計局
- 3) 平均自立期間の算定方法の指針 平成19年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業)による健康寿命の地域指標算定の標準化に関する研究班:平成20(2008)年3月
- 4) 厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業 健康寿命の地域指標算定の標準化に関する研究 平成19年度~20年度 総合研究報告書 研究代表者 橋本修二 平成21(2009)年3月
- 5) 厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 健康寿命の年次推移、地域分布と関連要因の評価に関する研究 平成21年度~22年度 総合研究報告書 研究代表者 橋本修二 平成23(2011)年3月
- 6) 平成13年度地域保健推進特別事業 島根県における健康寿命(平均自立期間)の地域格差に関する研究報告書 平成14年3月 島根県保健環境科学研究所
- 7) 平成14年度地域保健推進特別事業 島根県における健康寿命の改善に関する研究報告書 平成15年3月 島根県保健環境科学研究所
- 8) 平成16年度地域保健推進特別事業 島根県における健康寿命の改善に関する研究報告書 平成17年3月 島根県保健環境科学研究所
- 9) 民力
- 10) SHIDS 活用マニュアル第4版 平成24年9月 島根県保健環境科学研究所

この研究の実施にあたり、ご協力やご助言頂きました多くの皆様に、深く感謝申し上げます。

「島根県における平均自立期間（健康寿命）延伸に向けた評価システムの構築
と地域差の関連要因に関する研究」

作成協力機関並びに協力者

協力機関：健康推進課

分担研究者：大城 等（保健環境科学研究所）

糸川浩司（保健環境科学研究所）

小室俊子（保健環境科学研究所）

岩谷直子（保健環境科学研究所）